

令和 5 年 度

三木市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

令和 6 年 9 月

三 木 市 監 査 委 員

三 監 報 第 6 号
令和 6 年 9 月 2 日

三木市長 仲 田 一 彦 様

三木市監査委員 石 本 成 史

三木市監査委員 堀 元 子

令和 5 年度三木市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査
意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和 5 年度三木市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	準拠・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 2	審査の対象・・・・・・・・	1
第 3	審査の着眼点・・・・・・・・	1
第 4	審査の主な実施内容・・・・・・・・	1
第 5	審査の実施場所及び日程・・・・・・・・	1
第 6	審査の結果・・・・・・・・	1
1.	総括・・・・・・・・	2
(1)	決算収支について・・・・・・・・	2
(2)	財政状況について・・・・・・・・	4
(3)	審査所感・・・・・・・・	10
2.	一般会計・・・・・・・・	13
(1)	決算額・・・・・・・・	13
(2)	歳入・・・・・・・・	14
(3)	歳出・・・・・・・・	36
3.	特別会計・・・・・・・・	56
(1)	総括・・・・・・・・	56
(2)	国民健康保険特別会計・・・・・・・・	58
(3)	介護保険特別会計・・・・・・・・	61
(4)	後期高齢者医療事業特別会計・・・・・・・・	64
(5)	学校給食事業特別会計・・・・・・・・	66
4.	財産の状況・・・・・・・・	68
5.	基金の運用状況(定額資金運用基金)・・・・・・・・	70
6.	むすび・・・・・・・・	71
付	決算審査資料 資料 1 ～ 3	

【注記】

- 1 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の増減額、増減率及び構成比率等は、原則として各表内の計数により計算し、率で表示しているものについては、小数点以下第 2 位を四捨五入している。

令和５年度 三木市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

第１ 準拠

本審査は「三木市監査基準」に準拠している。

第２ 審査の対象

令和５年度 三木市一般会計歳入歳出決算
令和５年度 三木市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度 三木市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度 三木市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 三木市学校給食事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 三木市物品調達基金運用状況

第３ 審査の着眼点

- (１) 決算書類等の計数は正確か
- (２) 決算額は証拠書類と一致しているか
- (３) 多額の不用額を生じているものはないか
- (４) 収入未済、不納欠損処分処理は適正か
- (５) 補助金等の支出にかかる実績確認は適切か
- (６) 基金の運用状況を示す書類の計数は正確か

第４ 審査の主な実施内容

審査に当たっては、地方自治法第２３３条第１項の規定に基づく決算書類及び同法施行令第１６６条第２項の規定に基づく決算附属書類について、その計数を会計諸帳簿と照合し審査を行うとともに関係書類の抽出調査、関係部課長等から説明を聴取したほか、定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして審査した。

第５ 審査の実施場所及び日程

実施場所 三木市役所及び吉川支所 会議室

実施日程 令和６年６月４日から７月２４日まで

第６ 審査の結果

上記、記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることを認めた。

また、予算の執行、会計事務及び財産管理事務は、おおむね適正に執行されたものと認められた。

なお、審査の概要は次のとおりである。

1. 総括

(1) 決算収支について

ア 総計決算の状況

(単位: 千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	一般会計	36,092,255	36,255,571	△ 163,316	99.5
	特別会計	18,241,047	18,025,616	215,431	101.2
	合 計	54,333,302	54,281,186	52,116	100.1
歳出決算額 (B)	一般会計	35,569,801	35,727,508	△ 157,707	99.6
	特別会計	17,973,458	17,872,807	100,651	100.6
	合 計	53,543,259	53,600,315	△ 57,056	99.9
歳入歳出差引額 (C=A-B)	一般会計	522,454	528,063	△ 5,609	98.9
	特別会計	267,589	152,809	114,780	175.1
	合 計	790,043	680,872	109,171	116.0
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	55,343	116,561	△ 61,218	47.5
	事故繰越し繰越額	26,067	17,482	8,585	149.1
	特別会計繰越等	0	0	0	—
	合 計	81,410	134,043	△ 52,633	60.7
実 質 収 支 (E=C-D)		708,633	546,829	161,804	129.6
前年度実質収支 (F)		546,829	1,017,243	△ 470,414	53.8
単年度収支 (G=E-F)		161,805	△ 470,414	632,219	134.4
積 立 金 (H)		245,594	470,632	△ 225,038	52.2
繰上償還金 (I)		0	0	0	—
積立金取崩額 (J)		105,000	0	105,000	皆増
実質単年度収支 (G+H+I-J)		302,399	218	302,181	138,715.1

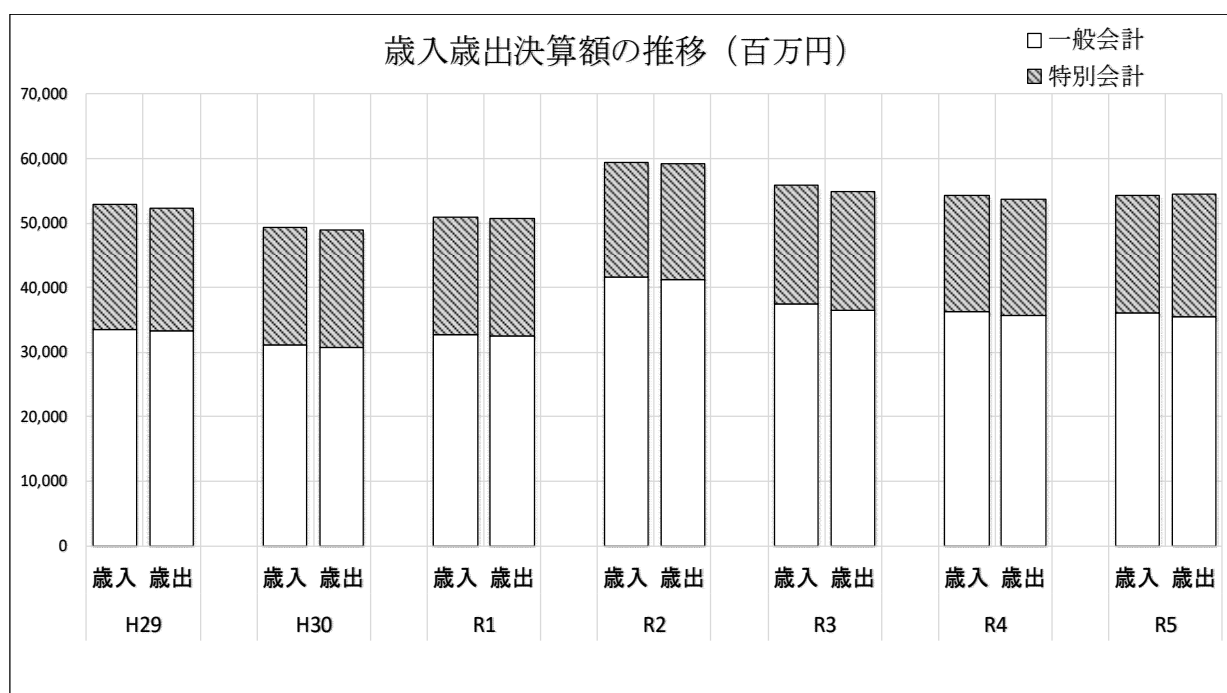
本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入 54,333,302 千円、歳出 53,543,259 千円であり、歳入歳出差引額は 790,043 千円となっている。なお、この額は、令和 6 年 5 月 31 日現在における会計管理者現金保管状況と一致する。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源（繰越明許費及び事故繰越し）81,410 千円を控除した実質収支は 708,633 千円の黒字であり、この額から前年度実質収支額 546,829 千円を控除した単年度収支は 161,805 千円の黒字となっている。単年度収支に黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差引いた実質単年度収支は 302,399 千円の黒字となっている。

イ 歳入歳出決算額の推移

下のグラフは、一般会計と特別会計の合計額（いわゆる形式的収支）の推移を視覚的に表したものである。

令和５年度は、一般会計の歳入歳出決算額がそれぞれ減額している。令和２年度のみ決算額が増加している要因は、国民１人１０万円を給付した特別定額給付金交付事業によるものである。コロナ禍による特殊要因を除けば横ばい傾向となっている。



（単位：千円）

区 分		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
歳入	一般会計	33,449,813	31,098,921	32,730,069	41,555,334	37,507,553	36,255,571	36,092,255
	特別会計	19,475,121	18,302,629	18,081,203	17,757,433	18,327,509	18,025,616	18,241,047
	合 計	52,924,934	49,401,550	50,811,273	59,312,767	55,835,062	54,281,186	54,333,302
歳出	一般会計	33,237,254	30,824,809	32,588,515	41,279,391	36,514,275	35,727,508	35,569,801
	特別会計	19,014,551	17,999,895	18,085,499	17,887,881	18,247,736	17,872,807	17,973,458
	合 計	52,251,805	48,824,704	50,674,014	59,167,272	54,762,010	53,600,315	53,543,259

(2) 財政状況について

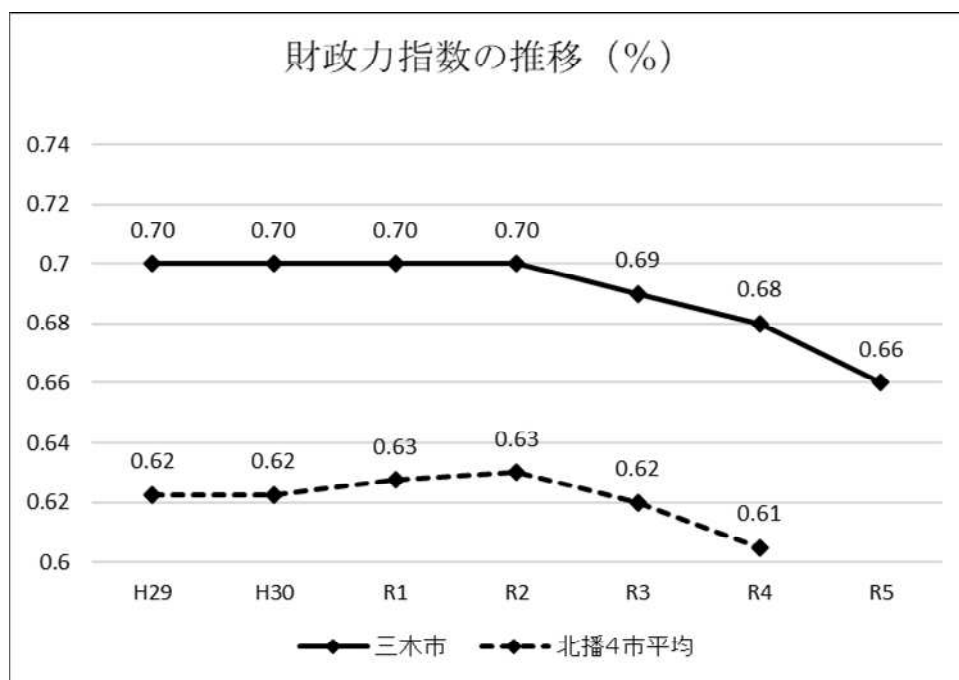
グラフにより財政指標を示している数値については、総務省が毎年公表している地方財政状況調査表（決算統計）を参考にしている。この決算統計は全国統一の基準により各自治体がまとめるもので、これにより他団体との比較を行うことができる。

なお、決算統計では、統計上で統一的に用いられる普通会計（三木市では一般会計と学校給食事業特別会計の合計）により数値化されている。

ア 財政力指数の推移

財政力指数が高いほど自主財源の割合が高いといえる。

財政力指数は、自治体の財政力（体力）を示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で表される。



(単位：%)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
三 木 市	0.70	0.70	0.70	0.70	0.69	0.68	0.66
北播4市平均	0.62	0.62	0.63	0.63	0.62	0.61	—

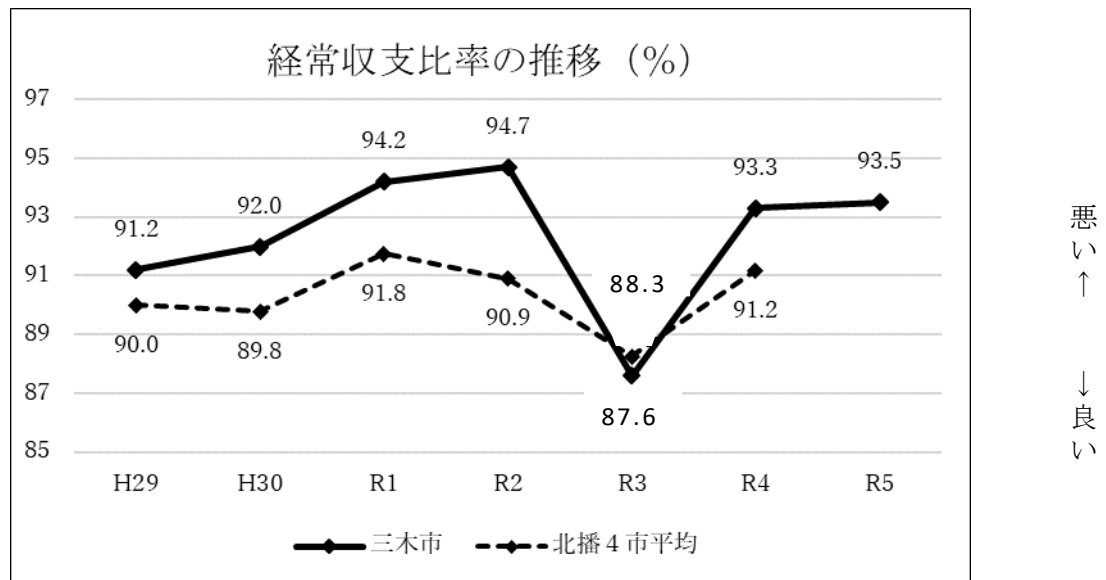
(注1) 各年度の数値は、総務省公表の地方財政状況調査表（決算統計）による。

(注2) 北播4市平均とは、三木市を除く北播4市の平均値を表す。

イ 経常収支比率の推移

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が高いほど硬直化しており、低いほど弾力性が大きいことを示す。

人件費、扶助費、公債費（借金の返済）等の経常的経費（一定的に発生する経費）に対し、市税、普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充当されているかで表わされる。



(単位：％)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
三 木 市	91.2	92.0	94.2	94.7	87.6	93.3	93.5
北播4市平均	90.0	89.8	91.8	90.9	88.3	91.2	—

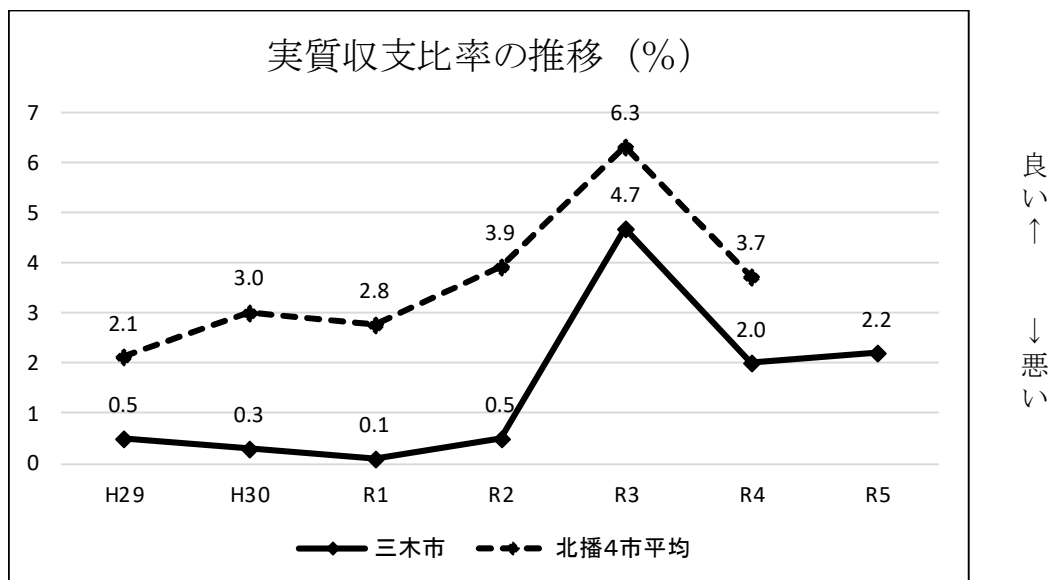
(注1) 各年度の数値は、総務省公表の地方財政状況調査表(決算統計)による。

(注2) 北播4市平均とは、三木市を除く北播4市の平均値を表す。

ウ 実質収支比率の推移

実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。一般的には3%～5%が望ましいとされており、3%を下回った場合は剰余金が少なく不測の事態が起こった時に弾力的な対応ができない状況で、5%を超えるような場合は剰余金が多額に発生したことで財源を有効に活用できなかったことなどが把握できるもの。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で表される。



(単位：%)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
三 木 市	0.5	0.3	0.1	0.5	4.7	2.0	2.2
北播4市平均	2.1	3.0	2.8	3.9	6.3	3.7	—

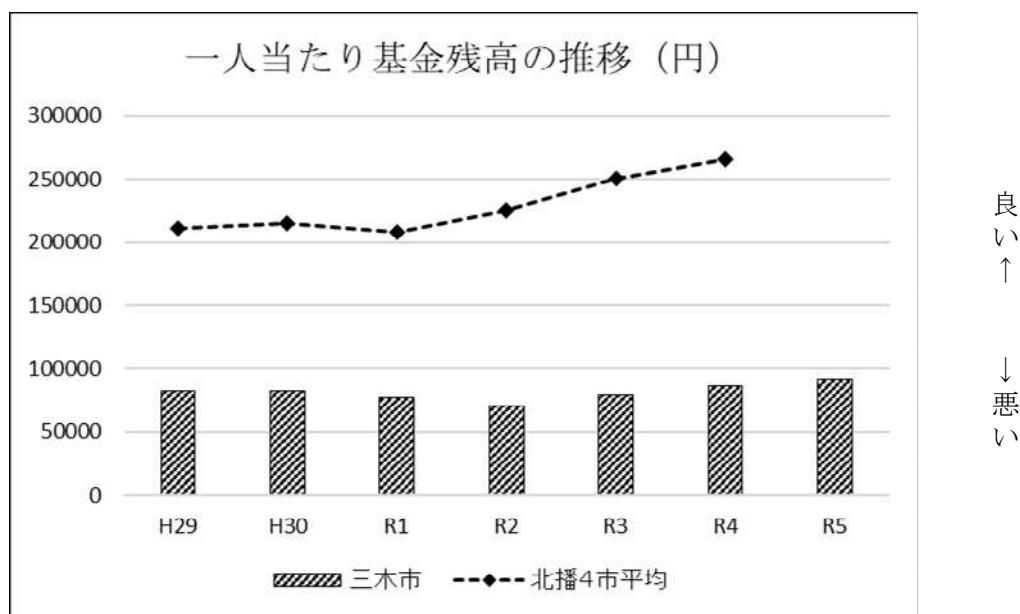
(注1) 各年度の数値は、総務省公表の地方財政状況調査表(決算統計)による。

(注2) 北播4市平均とは、三木市を除く北播4市の平均値を表す。

エ 一人当たりの基金残高の推移

基金残高（貯金）を人口で割り、市民一人当たりの基金残高を算出している。

基金は、市の条例により特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金運用をするために設けられる資金又は財産のこと（地方自治法第 241 条）。



（単位：円）

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
三 木 市	82,334	82,302	77,424	70,185	80,170	86,408	91,859
北播4市平均	210,729	214,674	207,753	224,907	250,059	266,024	—

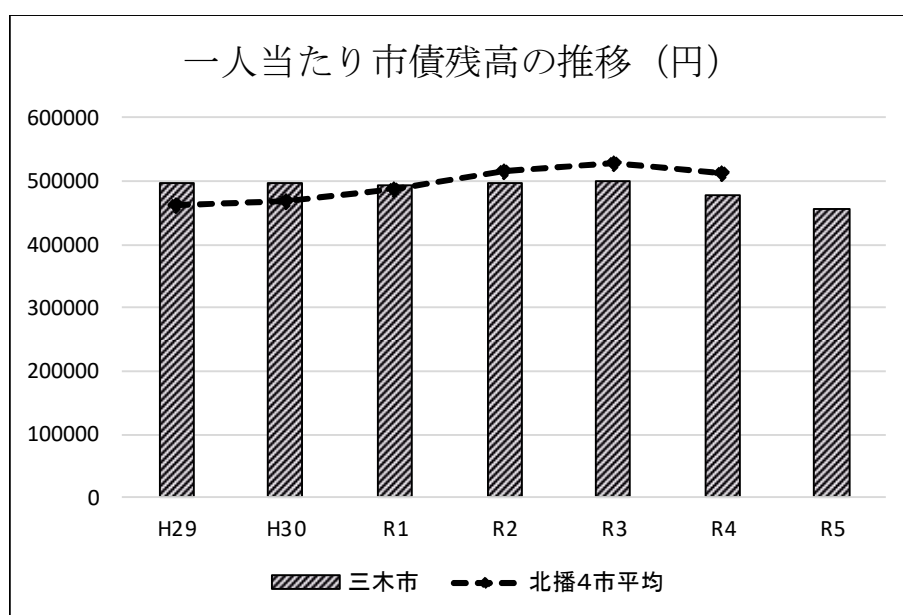
（注 1）各年度の数値は、総務省公表の地方財政状況調査表（決算統計）による。

（注 2）北播 4 市平均とは、三木市を除く北播 4 市の平均値を表す。

オ 一人当たりの市債残高の推移

市債残高（借金）を人口で割り、市民一人当たりの市債残高を算出している。

市債とは、資金調達のために負担する債務であって、その返済が複数年度にわたり行われるもの。



悪い ↑
↓ 良い

（単位：円）

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
三 木 市	496,747	497,735	495,411	498,198	498,961	476,671	454,717
北播4市平均	463,269	469,350	486,236	516,073	528,255	514,269	—

（注１）各年度の数値は、総務省公表の地方財政状況調査表（決算統計）による。

（注２）北播４市平均とは、三木市を除く北播４市の平均値を表す。

力 健全化判断比率等

実質公債費比率(3か年平均)は6.4%となり、前年度に比べ0.7ポイント悪化している。また、将来負担比率は17.1%となり、9.7ポイント改善している。これらは、いずれも早期健全化基準(実質公債費比率25.0%、将来負担比率350.0%)の範囲内にある。

実質赤字額、連結実質赤字額は発生していない。

(単位：%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質公債費比率	単年度	3.4	4.8	5.8	6.6	6.9
	3か年平均	3.1	3.5	4.6	5.7	6.4
実質赤字比率	単年度	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	単年度	—	—	—	—	—
将来負担比率	単年度	40.0	39.6	35.3	26.8	17.1

〔参考〕

○ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

(算式)

$$\text{実質公債費比率(\%)} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \text{の3か年平均}$$

- ・ 早期健全化基準 25.0% 財政再生基準 35.0%

○ 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

(算式)

$$\text{実質赤字比率(\%)} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・ 早期健全化基準 12.51% 財政再生基準 20.00%

○ 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

(算式)

$$\text{連結実質赤字比率(\%)} = \frac{\text{一般会計・特別会計・公営企業会計の連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・ 早期健全化基準 17.51% 財政再生基準 30.00%

○ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

(算式)

$$\text{将来負担比率(\%)} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ・ 早期健全化基準 350.0%

(3) 審査所感

当年度の決算審査全体（企業会計除く）を通じての所感を数点述べる。

ア 近年の財政状況について

本市においては、今後予想される厳しい財政状況に対応するために令和4年11月に「財政健全化計画」が策定され、令和5年度から本格的な取り組みがされているところである。

しかしながら、同計画の前提の一つである「収支の赤字補填のための財政基金の取り崩し」については令和4年度、令和5年度ともに生じていない。この主な理由は次のとおりである。

まず令和4年度については、想定外な税収の上振れによる市税の増加（約1億3千万円）及び地方交付税等の増加（約1億5,900万円）、財政健全化計画の前倒し実施による効果（約2億9,700万円）などにより同年度の収入が支出を上回ったため財政基金の取り崩しは生じていない。

次に令和5年度については、地方交付税（基準財政需要額）の算定方法が本市に有利に働いたこと、国税収入の上振れによる追加交付があったこと、臨時財政対策債の後年度償還分の前倒し交付があったこと以上三つの要因による地方交付税等の増加（約4億8,500万円）や繰越金の皆増（約4億5,200万円）などにより同年度の収入が支出を上回ったため財政基金の取り崩しは生じていない。

前述の収入の増加は、両年度ともに国税収入の想定外の増加が主要因であり、一過性の可能性も否めず今後も予断を許さない状況である。一方、支出においては、物価高騰や人件費上昇の影響により財政健全化計画の想定より増加する可能性も現実化している。さらには次期ごみ処理施設の建設などの大型事業がこれから本格化することによる支出の増加も懸念されている。

また、本市における近年の財政に関する指標について懸念点を二つ指摘する。経常収支比率はコロナ禍の特殊要因を除けば高止まりの状況が続いており、財政が硬直化した状況に依然変わりはない。財政力指数についても令和3年度から3年連続で低下しており悪化の兆候が現れている。

これらのことを総合的に勘案すると、結論として、令和4年度、

令和５年度の財政基金の取り崩しは発生していないが、今後の本市の厳しい財政状況については大きな変化は生じておらず、引き続き財政健全化に取り組む必要がある。さらには同計画については単に「財政が厳しいから」という単眼的な視点からだけではなく、本市が行う各種事業を近年の社会環境の大きな潮流に適応させるための取組であるという大きな視点も忘れてはいけない。

コロナ禍、物価高騰、人手不足など、ここ数年の社会環境の変化のスピードは我々の想定を超えるものが多い。このような状況であるからこそ、策定された「財政健全化計画」については、適時、見直しの必要性について検討を行いつつ着実に取り組まれない。あわせて、計画の効果・実績については毎年度ごとに必ず報告を行われたい。同計画の実施は非常に難易度の高い政策課題であるため、関係部署による積極的な取り組みとリーダーシップが発揮されることを期待する。

イ 収入未済額について

当年度の一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は、約８億３００万円で前年度に比べて約１,８００万円増加した。

収入未済額の大半は市税、国民健康保険税、使用料及び手数料や分担金及び負担金などである。近年、収入未済額は減少傾向で平成２９年度と比較すると３５％減少し大きく改善されている。しかしながら収入未済額は、最終的に不納欠損額になる可能性があるため、引き続きその減少に努められたい。

ウ 不納欠損額について

当年度の一般会計及び特別会計の不納欠損額の合計は、約５,６００万円で前年度に比べて約３,８００万円減少し、時効が到来している債権などの整理が概ねひと段落してきている。不納欠損処理にあたっては、受益と公平の観点からも法令規則等を遵守し、引き続き慎重かつ厳正に行われたい。

エ 不用額について

当年度の一般会計及び特別会計の不用額の合計は、約２０億４,０００万円で前年度から２,０００万円減少したものの、一般会計単独では平成２９年度以降で最も多い約１６億５,０００万円となっている。

また、平成 29 年度の当年度の歳出予算現額に対する一般・特別会計全体の不用額の割合（不用率）は 4.7%であったがその翌年度から改善に取組み、翌年 3.5%、翌々年 2.6%と順調に減少していたものの当年度は 3.6%とやや高い水準に戻っている。

不用額の生じる要因については、やむを得ない事情がある場合や効率的な予算執行の結果として生じる場合などもあるが当初予算の見積精度が低い場合もある。多額の不用額の発生を防ぐために、引き続き適切な予算の積算、必要に応じて早期の減額補正に努められたい。

オ 繰越額について

当年度の一般会計及び特別会計の繰越額の合計は、約 13 億 7,000 万円で前年度と比べ約 3 億 4,000 万千円（33.0%）増加している。

歳出予算現額に対する繰越額の割合（繰越率）は、当年度 2.4%、前年度 1.8%で繰越額の推移と同傾向となっている。繰越額が生じる要因については、やむを得ない事情がある場合もあるが、多額の繰越額が発生しないよう可能な限り早期の執行に努められたい。

カ 補助金等について

補助事業で行うべきもの、委託事業で行うべきものなどの整理をはじめ、各種補助金や助成金等の交付にあたっては、その必要性、活動実績、費用対効果などの観点から個々の事業ごとに十分な精査と検証を行われたい。また、補助金交付要綱等については、補助対象を明確にされるとともに、利用促進、権利保護及び行政事務の透明性の確保の観点から適切に公開されたい。

キ 人材の確保・育成について

事務系職員において経理（簿記）の基礎知識を有する職員が慢性的に不足している状況にある。公営企業のみならず、出資団体を所管する部署など、実際は多くの部署において経理知識が必要となっているものの、事務系職員において必要な経理知識が不足していることから前任者等の事務処理方法を踏襲し業務を行なっているのが常態化している。現状のリスクを回避し、安定的な市政運営を行うためにも、事務系職員において簿記講座の研修を行うなど必要な人材育成を図られたい。

2. 一般会計

(1) 決算額

ア 決算額

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
予 算 現 額	38,594,848	38,361,062	39,411,374
歳 入 決 算 額 A	36,092,255	36,255,571	37,507,553
歳 出 決 算 額 B	35,569,801	35,727,508	36,514,275
歳入歳出差引額 (A-B) C	522,454	528,063	993,278
翌年度へ繰越すべき財源 D	81,410	134,043	55,809
実 質 収 支 (C-D)	441,044	394,020	937,469
単 年 度 収 支 E	47,024	△ 543,449	846,879
積 立 金 F	199,025	469,128	46,002
繰 上 償 還 金 G	0	0	0
積立金取崩し額 H	0	0	0
実質単年度収支 (E+F+G-H)	246,049	△ 74,321	892,881

イ 決算規模の推移

(単位：千円、%)

区分 年度	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出差引額
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	
R05	36,092,255	99.5	35,569,801	99.6	522,454
R04	36,255,571	96.7	35,727,508	97.8	528,063
R03	37,507,553	90.3	36,514,275	88.5	993,278
R02	41,555,334	127.0	41,279,391	126.7	275,944
R01	32,730,069	105.2	32,588,515	105.7	141,554

一般会計の決算額は、歳入 36,092,255 千円、歳出 35,569,801 千円で、前年度と比べそれぞれ 0.5%、0.4%減少している。歳入歳出差引額は 522,454 千円で、これから翌年度へ繰越すべき財源 81,410 千円を差引いた実質収支は 441,044 千円である。単年度収支は 47,024 千円の黒字となっており、財政基金に 199,025 千円を積み立てていることから、実質単年度収支は 246,049 千円の黒字となっている。

(2) 歳 入

ア 決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R05	38,594,848	36,573,101	36,092,255	22,366	458,480	93.5	98.7
R04	38,361,062	36,754,297	36,255,571	53,210	445,517	94.5	98.6
増 減	233,786	△ 181,196	△ 163,316	△ 30,844	12,963	△ 1.0	0.1
増減率	0.6	△ 0.5	△ 0.5	△ 58.0	2.9		

歳入の決算状況は、予算現額38,594,848千円に対し調定額36,573,101千円、収入済額36,092,255千円となっている。収入済額は、予算現額に対して2,502,593千円下回っており、予算現額に対する収入率は93.5%である。調定額に対する収入率は98.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。また、不納欠損額は22,366千円、収入未済額は458,480千円となっている。

決算額の内容を前年度と比較すると、予算現額では233,786千円(0.6%)増加、調定額は181,196千円(0.5%)、収入済額は163,316千円(0.5%)それぞれ減少している。また、不納欠損額は30,844千円(58.0%)減少し、収入未済額は12,963千円(2.9%)増加している。

不納欠損額の内訳は、市税18,908千円、保育所等保護者負担金(過年度分)117千円、住宅建設資金貸付金元利収入1,963千円、奨学資金貸付金元金収入360千円、賃金等精算金42千円、生活保護費返還金(過年度分)777千円、生活保護費過年度戻入返還金121千円、福祉医療費返還金78千円である。

イ 財源別・年度別比較

(単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
歳入決算額	36,092,255	100.0	36,255,571	100.0	37,507,553	100.0
内 自主財源	15,042,992	41.7	15,824,987	43.6	14,233,812	37.9
内 依存財源	21,049,263	58.3	20,430,584	56.4	23,273,741	62.1
内 一般財源	23,647,491	65.5	23,110,344	63.7	23,296,350	62.1
内 特定財源	12,444,764	34.5	13,145,227	36.3	14,211,203	37.9

財源別収入済額の内訳では、自主財源が41.7%、依存財源が58.3%の構成比となっており、自主財源の割合は前年度に比べ1.9ポイント低下している。金額ベースでは、自主財源は前年度と比べ781,995千円(4.9%)減少し、15,042,992千円となっている。

また一般財源と特定財源の構成比は、一般財源が65.5%、特定財源が34.5%となっており、一般財源の割合は前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

歳入全体の主な増減は、株式等譲渡所得割交付金が41,044千円(69.5%)、法人事業税交付金が26,044千円(15.2%)、地方交付税が561,756千円(9.3%)、県支出金が69,693千円(2.7%)それぞれ増加し、寄附金が97,336千円(9.8%)、繰入金が118,357千円(20.7%)、繰越金が465,215千円(46.8%)、諸収入が89,290千円(6.8%)それぞれ減少している。

ウ 款別歳入決算額

(単位：千円、%)

区 分 款	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	11,438,038	31.7	11,464,407	31.6	△ 26,369	△ 0.2
2 地 方 譲 与 税	249,187	0.7	246,009	0.7	3,178	1.3
3 利 子 割 交 付 金	5,146	0.0	5,609	0.0	△ 463	△ 8.3
4 配 当 割 交 付 金	94,118	0.3	82,931	0.2	11,187	13.5
5 株式等譲渡所得割交付金	100,129	0.3	59,085	0.2	41,044	69.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	197,757	0.5	171,713	0.5	26,044	15.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,811,257	5.0	1,812,349	5.0	△ 1,092	△ 0.1
8 ゴルフ場利用税交付金	549,764	1.5	566,542	1.6	△ 16,778	△ 3.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	50,959	0.1	48,724	0.1	2,235	4.6
10 地 方 特 例 交 付 金	85,087	0.2	79,436	0.2	5,651	7.1
11 地 方 交 付 税	6,589,397	18.3	6,027,641	16.6	561,756	9.3
12 交通安全対策特別交付金	11,235	0.0	12,692	0.0	△ 1,457	△ 11.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	30,819	0.1	34,300	0.1	△ 3,481	△ 10.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	450,749	1.2	441,179	1.2	9,570	2.2
15 国 庫 支 出 金	6,258,432	17.3	6,322,100	17.4	△ 63,668	△ 1.0
16 県 支 出 金	2,632,486	7.3	2,562,793	7.1	69,693	2.7
17 財 産 収 入	31,576	0.1	23,091	0.1	8,485	36.7
18 寄 附 金	894,596	2.5	991,932	2.7	△ 97,336	△ 9.8
19 繰 入 金	452,764	1.3	571,121	1.6	△ 118,357	△ 20.7
20 繰 越 金	528,063	1.5	993,278	2.7	△ 465,215	△ 46.8
21 諸 収 入	1,216,388	3.4	1,305,678	3.6	△ 89,290	△ 6.8
22 市 債	2,411,510	6.7	2,432,200	6.7	△ 20,690	△ 0.9
23 自動車取得税交付金	2,799	0.0	759	0.0	2,040	268.8
計	36,092,255	100.0	36,255,571	100.0	△ 163,316	△ 0.5

各款の歳入状況については、次のとおりである。

第 1 款 市 税

ア 決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
R05	11,359,420	11,760,360	11,438,038	18,908	303,414	100.7	97.3
R04	11,379,485	11,785,969	11,464,407	36,171	285,391	100.7	97.3
増 減	Δ 20,065	Δ 25,609	Δ 26,369	Δ 17,263	18,023	0.0	0.0

収入済額は11,438,038千円で、予算現額11,359,420千円に対して78,618千円(0.7%)の増となっている。調定額は11,760,360千円、収入率は97.3%で、前年度と同率である。

また、18,908千円を不納欠損処分し、収入未済額は303,414千円となっている。

歳入総決算額36,092,255千円に占める市税の割合は31.7%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

イ 市税収入額年度比較

(単位：千円、%)

税目	区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		収 入 率	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	R05	R04
1 市 民 税		4,419,735	38.6	4,337,531	37.8	82,204	1.9	96.9	97.0
	個 人	3,599,424	31.5	3,592,378	31.3	7,046	0.2	96.6	96.7
	法 人	820,312	7.2	745,154	6.5	75,158	10.1	98.4	98.2
2 固 定 資 産 税		5,554,902	48.6	5,665,192	49.4	Δ 110,290	Δ 1.9	97.4	97.4
3 軽 自 動 車 税		276,293	2.4	275,524	2.4	769	0.3	94.7	94.9
4 市 た ば こ 税		554,111	4.8	555,089	4.8	Δ 978	Δ 0.2	100.0	100.0
5 都 市 計 画 税		602,671	5.3	602,224	5.3	447	0.1	97.0	96.7
6 入 湯 税		30,324	0.3	28,846	0.3	1,478	5.1	100.0	100.0
合 計		11,438,038	100.0	11,464,407	100.0	Δ 26,369	Δ 0.2	97.3	97.3
現 年 課 税 分		11,359,553	99.3	11,351,065	99.0	8,488	0.1	99.0	99.1
滞 納 繰 越 分		78,485	0.7	113,342	1.0	Δ 34,857	Δ 30.8	27.6	34.6

収入済額は、前年度に比べ26,369千円(0.2%)減少している。内訳は、現年課税分が8,488千円(0.1%)の増加、滞納繰越分が34,857千円(30.8%)の減少となっている。

税目別では、市民税が82,204千円(1.9%)、軽自動車税が769千円(0.3%)、都市計画税が447千円(0.1%)、入湯税が1,478千円(5.1%)の増加であったのに対し、固定資産税が110,290千円(1.9%)、市たばこ税が978千円(0.2%)の減少となっている。

収入済額の主なものは固定資産税5,554,902千円(構成比48.6%)、

市民税4,419,735千円(同38.6%)で、これら2つの税目で収入合計の87.2%を占めている。

ウ 市税収入額等年度別比較表(現年度分及び滞納繰越分)(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						C/A	C/B
R05	11,359,420	11,760,360	11,438,038	18,908	303,414	100.7	97.3
R04	11,379,485	11,785,969	11,464,407	36,171	285,391	100.7	97.3
R03	10,884,652	11,617,450	11,251,144	38,244	328,062	103.4	96.8
R02	11,151,990	11,822,214	11,303,532	23,139	495,543	101.4	95.6
R01	11,308,977	11,889,133	11,486,089	19,676	383,368	101.6	96.6

市税収入済額11,438,038千円は、市民一人当たり(令和6年3月末現在73,656人)に換算すると155,290円となり、前年度154,069円と比較すると1,221円(0.8%)増加している。

一般会計歳出決算額35,569,801千円は、市民一人当たり482,918円で、前年度480,137円と比較すると2,781円(0.6%)増加している。

エ 市税収入状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		
						R05	R04	R03
市 税	11,359,420	11,760,360	11,438,038	18,908	303,414	97.3	97.3	96.8
現年課税分	11,265,320	11,475,585	11,359,553	3,815	112,217	99.0	99.1	99.1
滞納繰越分	94,100	284,775	78,485	15,093	191,198	27.6	34.6	45.7

市税の収入率は、現年課税分が前年度と比べて0.1ポイント、滞納繰越分が7.0ポイントそれぞれ低下し、収入済額全体では26,369千円(0.2%)減少している。

オ 不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
1 市 民 税	10,005,551	11,148,390	△ 1,142,839	△ 10.3
個 人	9,675,551	10,658,641	△ 983,090	△ 9.2
法 人	330,000	489,749	△ 159,749	△ 32.6
2 固 定 資 産 税	6,176,338	19,976,872	△ 13,800,534	△ 69.1
3 軽 自 動 車 税	1,925,977	2,078,390	△ 152,413	△ 7.3
4 市 た ば こ 税	0	0	0	—
5 都 市 計 画 税	799,964	2,967,490	△ 2,167,526	△ 73.0
6 入 湯 税	0	0	0	—
合 計	18,907,830	36,171,142	△ 17,263,312	△ 47.7
現 年 課 税 分	3,815,288	2,594,178	1,221,110	47.1
滞 納 繰 越 分	15,092,542	33,576,964	△ 18,484,422	△ 55.1

不納欠損額は18,908千円で、前年度と比べて17,263千円(47.7%)減少している。各税目別では個人市民税が983千円(9.2%)、法人市民税が160千円(32.6%)、固定資産税が13,801千円(69.1%)、軽自動車税が152千円(7.3%)、都市計画税が2,168千円(73.0%)それぞれ減少となっている。

カ 収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
1 市 民 税	129,893,999	124,295,473	5,598,526	4.5
個 人	116,861,027	111,371,243	5,489,784	4.9
法 人	13,032,972	12,924,230	108,742	0.8
2 固 定 資 産 税	141,942,999	130,473,404	11,469,595	8.8
3 軽 自 動 車 税	13,564,110	12,861,458	702,652	5.5
4 市 た ば こ 税	0	0	0	—
5 都 市 計 画 税	18,013,334	17,760,882	252,452	1.4
6 入 湯 税	0	0	0	—
合 計	303,414,442	285,391,217	18,023,225	6.3
現 年 課 税 分	112,216,622	104,302,472	7,914,150	7.6
滞 納 繰 越 分	191,197,820	181,088,745	10,109,075	5.6

収入未済額は303,414千円で、前年度と比べて18,023千円(6.3%)増加している。

内訳は、現年課税分が7,914千円(7.6%)、滞納繰越分が10,109千円(5.6%)それぞれ増加している。

収入未済額の主なものは、固定資産税141,943千円(構成比

46.8%)、市民税129,894千円(同42.8%)で、これら2つの税目で収入未済額全体の89.6%を占めている。

最近5年間の収入未済額の推移は次のとおりである。

収入未済額の推移

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
現年課税分	112,216,622	104,302,472	95,942,805	240,394,485	115,292,561
滞納繰越分	191,197,820	181,088,745	232,119,355	255,148,537	268,075,577
計	303,414,442	285,391,217	328,062,160	495,543,022	383,368,138

第2款 地方譲与税

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R05	269,368	249,187	249,187	0	0	92.5	100.0
R04	274,168	246,009	246,009	0	0	89.7	100.0
増減	△4,800	3,178	3,178	0	0	2.8	0.0

科目別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 自動車重量譲与税	180,235	177,530	2,705	1.5
2 地方揮発油譲与税	59,784	59,311	473	0.8
3 森林環境譲与税	9,168	9,168	0	0.0
計	249,187	246,009	3,178	1.3

自動車重量譲与税は、自動車重量税法に基づき収入された自動車重量税の1,000分の407が譲与される。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税法に基づき収入された地方揮発油税の100分の42が、市町村の区域内に存する市町村道の延長と面積を基に按分して譲与される。

森林環境譲与税は、森林整備に対応するため、令和元年度から譲与が開始され、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、市町村や都道府県に対して私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分して譲与される。

第 3 款 利子割交付金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
R05	4,860	5,146	5,146	0	0	105.9	100.0
R04	9,400	5,609	5,609	0	0	59.7	100.0
増 減	△ 4,540	△ 463	△ 463	0	0	46.2	0.0

預貯金の利子等に課税される20%の税のうち、4分の1(5%相当分)が地方分として県に納入され、政令で定める率(99%)を乗じて得た額の60%が、各市町村の個人県民税収入額の県全体に占める割合(過去3か年平均)に応じて交付される。

第 4 款 配当割交付金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
R05	104,300	94,118	94,118	0	0	90.2	100.0
R04	63,500	82,931	82,931	0	0	130.6	100.0
増 減	40,800	11,187	11,187	0	0	△ 40.4	0.0

一定の上場株式等の配当に対して、5%が県税として徴収され、政令で定める率(99%)を乗じて得た額の60%が、各市町村の個人県民税収入額の県全体に占める割合(過去3か年平均)に応じて交付される。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
R05	79,600	100,129	100,129	0	0	125.8	100.0
R04	128,300	59,085	59,085	0	0	46.1	100.0
増 減	△ 48,700	41,044	41,044	0	0	79.7	0.0

特定口座における上場株式の譲渡益等に対して、5%が県税として徴収され、政令で定める率(99%)を乗じて得た額の60%が、各市町村の個人県民税収入額の県全体に占める割合(過去3か年平均)に応じて交付される。

第 6 款 法人事業税交付金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
R05	167,580	197,757	197,757	0	0	118.0	100.0
R04	116,450	171,713	171,713	0	0	147.5	100.0
増 減	51,130	26,044	26,044	0	0	Δ 29.5	0.0

法人事業税交付金は、令和 2 年度から新たに交付されている交付金で、法人事業税の 7.7% が、従業者数により按分され、交付される。

第 7 款 地方消費税交付金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
R05	1,811,257	1,811,257	1,811,257	0	0	100.0	100.0
R04	1,841,700	1,812,349	1,812,349	0	0	98.4	100.0
増 減	Δ 30,443	Δ 1,092	Δ 1,092	0	0	1.6	0.0

地方消費税交付金は、消費税に含まれる地方消費税の 50% 相当額が、国勢調査の人口及び経済センサス基礎調査の従業者数により按分され、交付される。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
R05	583,700	549,764	549,764	0	0	94.2	100.0
R04	556,600	566,542	566,542	0	0	101.8	100.0
増 減	27,100	Δ 16,778	Δ 16,778	0	0	Δ 7.6	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、市内に所在するゴルフ場の利用者から都道府県税として徴収されたゴルフ場利用税の 70% が交付される。

第9款 環境性能割交付金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R05	35,400	50,959	50,959	0	0	144.0	100.0
R04	36,000	48,724	48,724	0	0	135.3	100.0
増減	△ 600	2,235	2,235	0	0	8.7	0.0

環境性能割交付金は、自動車取得税の廃止により令和元年10月1日に導入されたもので、県に納付された自動車税環境性能割に政令で定める率(95%)を乗じて得た額の43%が、市町村道の延長と面積に応じて交付される。

第10款 地方特例交付金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R05	75,200	85,087	85,087	0	0	113.1	100.0
R04	51,900	79,436	79,436	0	0	153.1	100.0
増減	23,300	5,651	5,651	0	0	40.0	0.0

科目別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 地方特例交付金	67,825	72,399	△ 4,574	△ 6.3
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	17,262	7,037	10,225	145.3
計	85,087	79,436	5,651	7.1

本年度の地方特例交付金の内訳は、個人住民税減収補填特例交付金67,825千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金17,262千円で、前年度に比べ5,651千円(7.1%)の増加となっている。

第11款 地方交付税

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R05	6,572,731	6,589,397	6,589,397	0	0	100.3	100.0
R04	6,028,991	6,027,641	6,027,641	0	0	100.0	100.0
増減	543,740	561,756	561,756	0	0	0.3	0.0

科目別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 普通交付税	5,772,731	5,228,991	543,740	10.4
2 特別交付税	816,666	798,650	18,016	2.3
計	6,589,397	6,027,641	561,756	9.3

地方交付税には、普通交付税及び特別交付税がある。普通交付税は、一定の基準によって算定された基準財政需要額が、基準財政収入額を超える額(財源不足額)を基礎として交付される。特別交付税は、普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、普通交付税の算定に反映できなかった具体的な事情や緊急の財政需要(自然災害による被害等)を考慮して交付される。

第12款 交通安全対策特別交付金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R05	15,000	11,235	11,235	0	0	74.9	100.0
R04	15,000	12,692	12,692	0	0	84.6	100.0
増減	0	Δ 1,457	Δ 1,457	0	0	Δ 9.7	0.0

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体が、単独事業として実施する道路交通安全施設の整備費用に充てるため、道路交通法の規定による反則金を財源として交付される。

第13款 分担金及び負担金

ア 決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R05	101,832	32,494	30,819	117	1,558	30.3	94.8
R04	54,356	39,672	34,300	2,419	2,953	63.1	86.5
増減	47,476	Δ 7,178	Δ 3,481	Δ 2,302	Δ 1,395	Δ 32.8	8.3

科目別内訳

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 分担金	482	617	Δ 135	Δ 21.9
2 負担金	30,337	33,683	Δ 3,346	Δ 9.9
計	30,819	34,300	Δ 3,481	Δ 10.1

収入済額は30,819千円で前年度に比べ3,481千円(10.1%)減少している。その内訳は、分担金は、すべて農林業費分担金で135千円減少している。負担金は、土木費負担金が878千円の増加、民生費負担金が4,191千円、教育費負担金が18千円、農林業費負担金が15千円の減少となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 分担金

土地改良国庫補助事業分担金 482千円

(イ) 負担金

老人福祉施設入所者負担金(現年度分) 15,047千円

保育所等保護者負担金(現年度分) 5,865千円

保育所等保護者負担金(過年度分) 1,112千円

工事負担金(繰越) 5,741千円

学校災害共済掛金保護者負担金 2,074千円

イ 収入未済額

保育所等保護者負担金に収入未済額が生じている。

現年度分及び過年度分を合わせて、調定額8,652千円に対し、収入済額は6,977千円、不納欠損額は117千円、収入未済額は1,558千円となっている。

最近の収入状況については、次のとおりである。

保育所等保護者負担金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
R05	8,651,975	6,977,000	116,700	1,558,275	80.6
R04	13,720,525	8,625,650	2,416,700	2,678,175	62.9
R03	23,474,726	10,414,697	6,630,884	6,429,145	44.4
R02	36,319,079	12,026,184	9,881,289	14,411,606	33.1
R01	70,576,659	10,457,390	33,050,200	27,069,069	14.8

第14款 使用料及び手数料

ア 決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R05	457,548	479,517	450,749	0	28,768	98.5	94.0
R04	447,189	469,230	441,179	12	28,039	98.7	94.0
増減	10,359	10,287	9,570	△12	729	△0.2	0.0

科目別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 使用料	259,413	263,048	△3,635	△1.4
2 手数料	191,335	178,131	13,204	7.4
計	450,749	441,179	9,570	2.2

収入済額は450,749千円で前年度に比べ9,570千円(2.2%)増加している。

増減額の大きなものは、使用料では総務使用料が2,124千円、教育使用料が1,089千円の増、土木使用料が6,443千円の減など、手数料では、衛生手数料が14,056千円の増、総務手数料が1,130千円の減などとなっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 使用料

みきやま斎場使用料	12,988千円
道路占用料	79,809千円
市営住宅・同駐車場使用料	122,955千円

(イ) 手数料

戸籍住民登録等手数料	23,556千円
一般廃棄物処理手数料	120,763千円
し尿処理手数料	25,198千円

イ 収入未済額

収入未済額が生じているのは以下のとおりである。

市営住宅等使用料は、調定額151,709千円に対し、収入済額は123,065千円、不納欠損額は0円、収入未済額は28,644千円となっている。

社会教育使用料は、調定額17,799千円に対し、収入済額は17,728千円、不納欠損額は0円、収入未済額は71千円となっている。

し尿処理手数料は、調定額25,251千円に対し、収入済額は25,198千円、不納欠損額は0円、収入未済額は53千円となっている。

最近5年間の主な収入状況については、次のとおりである。

市営住宅等使用料の収入状況 (単位：円、%)

区分 年度	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
R05	151,708,843	123,064,685	0	28,644,158	81.1
R04	159,877,923	131,870,915	0	28,007,008	82.5
R03	169,916,473	140,349,115	0	29,567,358	82.6
R02	172,291,549	138,284,841	0	34,006,708	80.3
R01	177,148,969	137,559,285	0	39,589,684	77.7

第15款 国庫支出金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R05	6,718,479	6,258,432	6,258,432	0	0	93.2	100.0
R04	6,962,281	6,322,100	6,322,100	0	0	90.8	100.0
増減	△ 243,802	△ 63,668	△ 63,668	0	0	2.4	0.0

科目別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 国庫負担金	3,953,813	3,818,805	135,008	3.5
2 国庫補助金	2,278,570	2,478,021	△ 199,451	△ 8.0
3 国庫委託金	26,049	25,275	774	3.1
計	6,258,432	6,322,100	△ 63,668	△ 1.0

収入済額は、障害者自立支援給付費負担金、児童手当負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、生活保護費負担金、物価高

騰対応重点支援地方創生臨時交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより6,258,432千円となり、前年度に比べ63,668千円(1.0%)減少している。

増減の主な内訳は、国庫負担金では民生費国庫負担金が113,143千円の増、災害復旧費国庫負担金が30,310千円の皆増、衛生費国庫負担金が8,902千円の減、国庫補助金では、総務費国庫補助金が475,240千円、農林業費国庫補助金が36,832千円の増、民生費国庫補助金が558,716千円、教育費国庫補助金が70,421千円の減などとなっており、国庫委託金では民生費国庫委託金が795千円の増となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 国庫負担金

障害者自立支援給付費負担金	837,077千円
児童手当負担金	633,562千円
子どものための教育・保育給付費負担金	1,063,377千円
生活保護費負担金	733,733千円
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	223,434千円

(イ) 国庫補助金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	780,707千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (重点交付金)	470,351千円
子ども・子育て支援交付金	114,948千円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	153,115千円
社会資本整備総合交付金(繰越)	115,389千円

(ウ) 国庫委託金

国民年金事務委託金	24,175千円
-----------	----------

第16款 県支出金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R05	2,779,902	2,632,486	2,632,486	0	0	94.7	100.0
R04	2,734,141	2,562,793	2,562,793	0	0	93.7	100.0
増減	45,761	69,693	69,693	0	0	1.0	0.0

科目別内訳

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 県負担金	1,728,786	1,659,255	69,531	4.2
2 県補助金	745,667	722,846	22,821	3.2
3 県委託金	158,033	180,692	△ 22,659	△ 12.5
計	2,632,486	2,562,793	69,693	2.7

収入済額は、障害者自立支援給付費負担金及び地域介護拠点整備費補助金、農業生産コスト低減緊急対策事業補助金の増などにより2,632,486千円となり、前年度に比べ69,693千円(2.7%)増加している。

増減の主なものは、県負担金では、民生費県負担金が69,602千円の増加、県補助金では、民生費県補助金が74,171千円、農林業費県補助金が54,420千円の増加、災害復旧費県補助金が80,775千円、衛生費県補助金が11,443千円、商工費県補助金が10,650千円の減少、県委託金では、総務費県委託金が20,739千円の減少などとなっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 県負担金

後期高齢者医療保険基盤安定負担金	200,469千円
国民健康保険基盤安定負担金	236,839千円
障害者自立支援給付費負担金	418,539千円
児童手当負担金	141,424千円
子どものための教育・保育給付費負担金	503,610千円

(イ) 県補助金

重度障害者医療費事業補助金	47,264千円
乳幼児等医療費事業補助金	49,339千円
地域介護拠点整備費補助金	63,854千円
子ども・子育て支援交付金	77,608千円

農業生産コスト低減緊急対策事業補助金 67,400千円
 多面的機能支払交付金 120,869千円
 農林業施設災害復旧事業費補助金 32,439千円

(ウ) 県委託金

県民税徴収事務委託金 121,061千円
 県議会議員選挙執行委託金 23,865千円

第17款 財産収入

ア 決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R05	77,410	35,008	31,576	0	3,433	40.8	90.2
R04	32,205	23,091	23,091	0	0	71.7	100.0
増減	45,205	11,917	8,485	0	3,433	△ 30.9	△ 9.8

科目別内訳

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 財産運用収入	18,026	17,677	349	2.0
2 財産売払収入	13,549	5,414	8,135	150.3
計	31,576	23,091	8,485	36.7

収入済額は、財産貸付収入、不動産売払収入、物品売払収入の増、基金運用収入の減などにより、31,576千円となっており、前年度に比べ8,485千円(36.7%)増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 財産運用収入

土地建物貸付料 12,707千円
 財政基金利子 2,053千円
 減債基金利子 1,513千円

(イ) 財産売払収入

土地売払収入 10,900千円

イ 収入未済額

決算書においては、財産収入に係る収入未済額が3,433千円として計上されている。その内訳は、土地建物貸付収入36千円、利子及び配当金3,396千円であるが、利子及び配当金については調定誤りであるため実際の収入未済は発生していない。よって財産収入における収入未済額の合計額は36千円である。

第18款 寄附金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R05	1,027,857	894,596	894,596	0	0	87.0	100.0
R04	999,236	991,932	991,932	0	0	99.3	100.0
増減	28,621	△ 97,336	△ 97,336	0	0	△ 12.3	0.0

収入済額は894,596千円で前年度に比べ97,336千円(9.8%)減少している。

科目別の増減については、次表のとおりである。

科目別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 一般寄附金	21,607	14,648	6,959	47.5
2 総務費寄附金	864,910	968,554	△ 103,644	△ 10.7
3 民生費寄附金	5,600	2,741	2,859	104.3
4 衛生費寄附金	32	95	△ 63	△ 66.3
5 土木費寄附金	391	0	391	皆増
6 教育費寄附金	1,014	900	114	12.7
7 商工費寄附金	200	0	200	皆増
8 農林業費寄附金	706	4,834	△ 4,128	△ 85.4
9 消防費寄附金	135	160	△ 25	△ 15.6
計	894,596	991,932	△ 97,336	△ 9.8

第19款 繰入金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
R05	1,013,841	452,764	452,764	0	0	44.7	100.0
R04	1,226,860	571,121	571,121	0	0	46.6	100.0
増減	△ 213,019	△ 118,357	△ 118,357	0	0	△ 1.9	0.0

科目別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 基金繰入金	441,498	570,743	△ 129,245	△ 22.6
2 財産区繰入金	433	378	55	14.6
3 特別会計繰入金	10,833	0	10,833	皆増
計	452,764	571,121	△ 118,357	△ 20.7

収入済額は452,764千円で、前年度に比べ118,357千円(20.7%)の減少となっている。

基金繰入金の基金別の増減は、次表のとおりである。

基金繰入金の内訳		(単位：千円、%)		
区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
1 財 政 基 金 繰 入 金	0	0	0	-
2 減 債 基 金 繰 入 金	0	0	0	-
3 公 共 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	2,715	11,552	△ 8,837	△ 76.5
4 市 民 文 化 振 興 基 金 繰 入 金	1,731	2,024	△ 293	△ 14.5
5 こころのふるさと三木応援基金繰入金	410,572	556,990	△ 146,418	△ 26.3
6 環 境 保 全 基 金 繰 入 金	141	177	△ 36	△ 20.3
7 ガーデンシティみき創生基金繰入金	26,339	0	26,339	皆増
社 会 福 祉 基 金 繰 入 金	0	0	0	-
交 通 安 全 対 策 基 金 繰 入 金	0	0	0	-
計	441,498	570,743	△ 129,245	△ 22.6

第20款 繰越金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
R05	528,064	528,063	528,063	0	0	100.0	100.0
R04	993,278	993,278	993,278	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 465,214	△ 465,215	△ 465,215	0	0	0.0	0.0

科目別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
1 純 繰 越 金	394,020	937,469	△ 543,449	△ 58.0
2 明 許 繰 越 金	116,561	46,892	69,669	148.6
3 事 故 繰 越 金	17,482	8,917	8,565	96.1
計	528,063	993,278	△ 465,215	△ 46.8

収入済額は528,063千円で、前年度に比べ465,215千円(46.8%)減少している。

第21款 諸収入

ア 決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
R05	1,245,339	1,341,035	1,216,388	3,341	121,306	97.7	90.7
R04	1,233,983	1,449,420	1,305,678	14,608	129,134	105.8	90.1
増 減	11,356	△ 108,385	△ 89,290	△ 11,267	△ 7,828	△ 8.1	0.6

科目別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	10,082	7,500	2,582	34.4
2 市 預 金 利 子	0	1	△ 1	皆減
3 貸付金元利収入	616,905	617,799	△ 894	△ 0.1
4 受託事業収入	21,996	32,914	△ 10,918	△ 33.2
5 雑 入	567,405	647,465	△ 80,060	△ 12.4
計	1,216,388	1,305,678	△ 89,290	△ 6.8

収入済額は1,216,388千円で前年度に比べ89,290千円(6.8%)減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 延滞金、加算金及び過料

延滞金 10,082千円

(イ) 貸付金元利収入

勤労者住宅資金貸付金元利収入 90,000千円

中小企業融資貸付金元利収入 520,000千円

(ウ) 雑入

デジタル基盤改革支援補助金 27,940千円

病院派遣職員人件費負担金 54,881千円

市町村振興宝くじ収益配分金 24,812千円

アフタースクール保護者負担金 63,084千円

消防団員退職報償金 53,765千円

イ 収入未済額

収入未済額が生じている収入科目とその収入未済額は、次のとおりである。

(ア) 貸付金元利収入

同和生業資金貸付金元利収入 2,917千円

福祉資金貸付金元金収入 3千円

福祉資金貸付金元金収入(過年度分) 616千円

住宅改修資金貸付金元利収入 10,456千円

住宅建設資金貸付金元利収入 75,812千円

奨学資金貸付金元金収入 580千円

(イ) 雑入

生活保護費返還金 3,327千円

生活保護費返還金(過年度分) 13,811千円

生活保護費過年度戻入返還金	1,881千円
老人クラブ活動補助金返還金	251千円
特別障害者手当返還金	122千円
自立支援給付費返納金	1,453千円
児童手当返還金	30千円
児童扶養手当返還金	1,545千円
福祉医療費返還金	1,507千円
アフタースクール保護者負担金	88千円
アフタースクール保護者負担金(過年度分)	666千円
認定こども園等給付費返還金	5,923千円
病院事業未収金	319千円

ウ 不納欠損額

不納欠損を行った科目とその不納欠損額は、次のとおりである。

(ア) 貸付金元利収入

住宅建設資金貸付金元利収入	1,963千円
奨学資金貸付金元金収入	360千円

(イ) 雑入

賃金等精算金	42千円
生活保護費返還金(過年度分)	777千円
生活保護費過年度戻入返還金	121千円
福祉医療費返還金	78千円

第22款 市 債

ア 決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
R05	3,566,160	2,411,510	2,411,510	0	0	67.6	100.0
R04	3,176,039	2,432,200	2,432,200	0	0	76.6	100.0
増 減	390,121	Δ 20,690	Δ 20,690	0	0	Δ 9.0	0.0

収入済額は、総務債、民生債、教育債などは増加したが、臨時財政対策債及び借換債などの減少により2,411,510千円となり、前年度に比べ20,690千円(0.9%)減少している。

内訳については、次表のとおりである。

科目別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
1 総 務 債	161,900	38,700	123,200	318.3
2 民 生 債	89,900	17,100	72,800	425.7
3 衛 生 債	257,900	206,900	51,000	24.6
4 農 林 業 債	22,600	43,800	△ 21,200	△ 48.4
5 商 工 債	41,700	7,300	34,400	471.2
6 土 木 債	427,100	472,600	△ 45,500	△ 9.6
7 消 防 債	68,200	40,700	27,500	67.6
8 教 育 債	230,300	166,600	63,700	38.2
9 災 害 復 旧 債	33,900	11,000	22,900	208.2
10 臨 時 財 政 対 策 債	194,200	411,200	△ 217,000	△ 52.8
11 借 換 債	883,810	1,016,300	△ 132,490	△ 13.0
労 働 債	0	0	0	-
減 収 補 填 債	0	0	0	-
猶 予 特 例 債	0	0	0	-
計	2,411,510	2,432,200	△ 20,690	△ 0.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

庁舎整備事業債	104,200千円
清掃施設整備事業債	199,700千円
道路橋梁整備事業債	132,300千円
道路橋梁整備事業債(繰越)	189,000千円
臨時財政対策債	194,200千円
借換債	883,810千円

イ 市債の推移

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入決算額	市債決算額	歳入決算額 に対する割合	年度末市債現在高
R05	36,092,255	2,411,510	6.7	33,661,761
R04	36,255,571	2,432,200	6.7	35,689,315
R03	37,507,553	3,728,600	9.9	37,706,949
R02	41,555,334	3,415,672	8.2	38,144,513
R01	32,730,069	3,256,888	10.0	38,264,566

市債の歳入決算額に占める割合は6.7%で、前年度と同率である。
また、市債の年度末残高は33,661,761千円で、前年度に比べ
2,027,554千円(5.7%)減少している。

市債年度末残高を市民一人当たり(令和6年3月末現在73,656
人)に換算すると457,013円で、前年度479,624円に比べると22,611
円(4.7%)の減少となっている。

第23款 自動車取得税交付金

決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
R05	0	2,799	2,799	0	0	-	100.0
R04	0	759	759	0	0	-	100.0
増 減	0	2,040	2,040	0	0	-	0.0

自動車取得税交付金は、県に納付された自動車取得税に政令で定める率(95%)を乗じて得た額の70%が、県内市町村道の延長と面積に応じて交付される。

なお、令和元年度の税制改正（令和元年10月1日施行）により自動車取得税は廃止されたが、令和4年度及び令和5年度の交付は自動車取得税の追加徴収に伴うものである。

(3) 歳 出

ア 決算額

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	支出済額 B	継続費通次繰越額 C	繰越明許費繰越額 D	事故繰越繰越額 E	不用額 A-B-(C+D+E)	執行率 B/A
R05	38,594,848	35,569,801	0	1,289,573	82,967	1,652,506	92.2
R04	38,361,062	35,727,508	0	1,014,604	17,482	1,601,469	93.1
増 減	233,786	△ 157,707	0	274,969	65,485	51,037	△ 0.9
増減率	0.6	△ 0.4	－	27.1	374.6	3.2	

歳出の決算状況は、予算現額38,594,848千円に対し、支出済額は35,569,801千円で執行率は92.2%となっている。これを前年度と比較すると、予算現額は233,786千円(0.6%)の増加、支出済額は157,707千円(0.4%)の減少となっており、執行率は0.9ポイント低下している。翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額が1,289,573千円、事故繰越繰越額が82,967千円となっている。

なお、不用額は1,652,506千円となっており、予算現額の4.3%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

イ 款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

款	区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	議 会 費	203,946	0.6	196,859	0.6	7,087	3.6
2	総 務 費	4,362,904	12.3	4,773,164	13.4	△ 410,260	△ 8.6
3	民 生 費	13,823,077	38.9	12,806,792	35.8	1,016,285	7.9
4	衛 生 費	2,376,392	6.7	2,536,918	7.1	△ 160,526	△ 6.3
5	労 働 費	121,059	0.3	121,042	0.3	17	0.0
6	農 林 業 費	715,190	2.0	712,980	2.0	2,210	0.3
7	商 工 費	1,151,791	3.2	1,523,128	4.3	△ 371,337	△ 24.4
8	土 木 費	2,072,906	5.8	2,322,398	6.5	△ 249,492	△ 10.7
9	消 防 費	1,051,574	3.0	971,277	2.7	80,297	8.3
10	教 育 費	3,205,301	9.0	3,221,248	9.0	△ 15,947	△ 0.5
11	災 害 復 旧 費	110,378	0.3	127,452	0.4	△ 17,074	△ 13.4
12	公 債 費	4,612,629	13.0	4,643,595	13.0	△ 30,966	△ 0.7
13	諸 支 出 金	1,762,654	5.0	1,770,654	5.0	△ 8,000	△ 0.5
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
計		35,569,801	100.0	35,727,508	100.0	△ 157,707	△ 0.4

ウ 性質別歳出決算額等

(単位：千円、%)

区 分 性 質		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費	5,994,077	16.9	5,902,073	16.5	92,004	1.6
	扶 助 費	8,370,201	23.5	7,620,202	21.3	749,999	9.8
	公 債 費	4,612,629	13.0	4,643,595	13.0	△ 30,966	△ 0.7
	計	18,976,907	53.4	18,165,870	50.8	811,037	4.5
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,129,708	6.0	2,133,736	6.0	△ 4,028	△ 0.2
	補 助 事 業 費	714,922	2.0	1,002,449	2.8	△ 287,527	△ 28.7
	単 独 事 業 費	1,414,786	4.0	1,131,287	3.2	283,499	25.1
	災 害 復 旧 事 業 費	121,736	0.3	136,970	0.4	△ 15,234	△ 11.1
	計	2,251,444	6.3	2,270,706	6.4	△ 19,262	△ 0.8
その他経費	物 件 費	5,089,419	14.3	5,659,074	15.8	△ 569,655	△ 10.1
	補 助 費 等	5,418,401	15.2	5,708,672	16.0	△ 290,271	△ 5.1
	維 持 補 修 費	115,103	0.3	99,309	0.3	15,794	15.9
	積 立 金	772,105	2.2	981,141	2.7	△ 209,036	△ 21.3
	投資出資及び貸付金	612,687	1.7	612,178	1.7	509	0.1
	繰 出 金	2,333,735	6.6	2,230,558	6.2	103,177	4.6
	計	14,341,450	40.3	15,290,932	42.8	△ 949,482	△ 6.2
歳 出 合 計		35,569,801	100.0	35,727,508	100.0	△ 157,707	△ 0.4
經常経費充当一般財源等		18,749,095		18,363,427		385,668	2.1
經 常 一 般 財 源 等		19,868,856		19,272,963		595,893	3.1
〃（臨財債等含む。）		20,063,056		19,684,163		378,893	1.9

(注1) 本表は、地方財政状況調査表の数値により作成している。

(注2) 「臨財債等」とは、臨時財政対策債、減収補填債(特例分)及び猶予特例債を表す。

義務的経費は18,976,907千円で、前年度に比べ811,037千円(4.5%)増加している。内訳は公債費が30,966千円(0.7%)減少し、人件費が92,004千円(1.6%)、扶助費が749,999千円(9.8%)それぞれ増加となった。決算額合計に対する構成比は53.4%となり、前年度より2.6ポイント上昇した。

投資的経費は2,251,444千円で、前年度に比べ19,262千円(0.8%)減少している。その内訳は普通建設事業費が4,028千円(0.2%)、災害復旧事業費が15,234千円(11.1%)それぞれ減少している。なお、普通建設事業費の内訳として補助事業費は287,527千円(28.7%)減少し、単独事業費は283,499千円(25.1%)増加している。以上の結果、投資的経費の構成比は6.3%となり、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

その他経費は14,341,450千円で、前年度に比べ949,482千円(6.2%)減少している。内訳は維持補修費が15,794千円(15.9%)、

投資出資及び貸付金が 509 千円 (0.1%)、繰出金が 103,177 千円 (4.6%)それぞれ増加し、物件費が 569,655 千円 (10.1%)、補助費等が 290,271 千円 (5.1%)、積立金が 209,036 千円 (21.3%)それぞれ減少となっており、その構成比は 40.3%と前年度に比べ 2.5 ポイント低下している。

これらの経費に充当された経常経費充当一般財源等は、18,749,095 千円で、前年度に比べ 385,668 千円 (2.1%)増加している。

また、経常収支比率の積算基礎となる経常一般財源等(臨時財政対策債、減収補填債(特例分)及び猶予特例債を含む。)は 20,063,056 千円で、前年度に比べ 378,893 千円 (1.9%)増加している。

第 1 款 議会費

決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R05	207,012,000	203,945,795	0	3,066,205	98.5
R04	199,239,000	196,859,204	0	2,379,796	98.8
増 減	7,773,000	7,086,591	0	686,409	Δ 0.3
増減率	3.9	3.6	-	28.8	

支出済額は203,946千円で、前年度に比べ7,087千円 (3.6%)増加している。これは主に需用費の増加などによるものである。

なお、議会費において、翌年度繰越は行われていない。

支出済額の主なものは、議員報酬82,935千円などである。

第 2 款 総務費

ア 決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R05	5,166,562,750	4,362,903,897	214,908,300	588,750,553	84.4
R04	5,269,849,340	4,773,164,364	324,481,750	172,203,226	90.6
増 減	Δ 103,286,590	Δ 410,260,467	Δ 109,573,450	416,547,327	Δ 6.2
増減率	Δ 2.0	Δ 8.6	Δ 33.8	241.9	

支出済額は4,362,904千円で、前年度に比べ410,260千円 (8.6%)減少している。

増減の主なものは、総務管理費では一般管理費が34,740千円の減、

人事管理費が29,737千円の増、情報管理費が11,516千円の増、財政管理費が160,568千円の減、財産管理費が110,693千円の増、企画費が125,691千円の減、諸費が222,081千円の減、徴税費では賦課徴収費が41,283千円の減、選挙費では県議会議員選挙費が14,867千円の増、参議院議員選挙費が39,568千円の皆減、市議会議員選挙費が47,203千円の増などとなっている。

なお、翌年度繰越については、文書管理費が15,777千円、財産管理費が173,000千円、生活安全対策費が5,000千円、賦課徴収費が2,756千円、戸籍住民基本台帳費が18,375千円となっている。

各項別の決算額の前年度との比較は次のとおりである。

前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 総務管理費	3,881,184	4,257,865	△ 376,681	△ 8.8
2 徴税費	239,578	292,556	△ 52,978	△ 18.1
3 戸籍住民基本台帳費	122,734	129,509	△ 6,775	△ 5.2
4 選挙費	93,200	70,924	22,276	31.4
5 統計調査費	5,358	2,010	3,348	166.6
6 監査委員費	20,851	20,301	550	2.7
計	4,362,904	4,773,164	△ 410,260	△ 8.6

イ 項別執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務管理費	4,639,377	3,881,184	193,777	564,416	83.7
2 徴税費	257,126	239,578	2,756	14,792	93.2
3 戸籍住民基本台帳費	148,465	122,734	18,375	7,356	82.7
4 選挙費	94,637	93,200	0	1,437	98.5
5 統計調査費	5,559	5,358	0	201	96.4
6 監査委員費	21,399	20,851	0	548	97.4
計	5,166,563	4,362,904	214,908	588,751	84.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 総務管理費

a 一般管理費

・退職手当組合負担金 352,379千円

b 人事管理費

・会計年度任用職員報酬 163,144千円

c 情報管理費

・システム等使用料 123,665千円

d	財政管理費	
	・ 財政基金積立金	199,025千円
	・ 減債基金積立金	109,399千円
e	財産管理費	
	・ 庁舎管理事業光熱水費	31,325千円
	・ 庁舎管理事業施設管理委託料	26,947千円
	・ 庁舎管理事業改修工事	107,482千円
f	企画費	
	・ ふるさと納税推進事業協力者謝礼	246,237千円
	・ ふるさと納税推進事業手数料等	80,689千円
	・ ふるさと納税業務委託料	76,027千円
	・ こころのふるさと三木応援基金積立金	446,424千円
g	生活安全対策費	
	・ 防犯対策事業光熱水費	17,195千円
h	諸費	
	・ 市税過誤納還付金事業市税過誤納還付金	39,152千円
	・ 還付金及び返納金事業過年度国県支出金返還金	64,715千円

第 3 款 民生費

ア 決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R05	14,246,065,602	13,823,077,165	83,215,000	339,773,437	97.0
R04	13,433,015,000	12,806,792,217	25,406,000	600,816,783	95.3
増 減	813,050,602	1,016,284,948	57,809,000	△ 261,043,346	1.7
増減率	6.1	7.9	227.5	△ 43.4	

支出済額は13,823,077千円で、前年度に比べ1,016,285千円(7.9%)増加している。

増減の主なものは、社会福祉費では社会福祉総務費が554,008千円の増、障害福祉費が142,763千円の増、後期高齢者医療費が75,848千円の増、老人福祉費では老人福祉総務費が41,763千円の増、老人措置費が11,232千円の減、地域福祉施設費が68,660千円の増、児童福祉費では児童福祉総務費が29,296千円の減、児童措置費が40,649

千円の減、認定こども園・保育所費が78,442千円の増、子育て支援費が103,784千円の増などとなっている。

生活保護費では、扶助費が13,980千円の増となっている。

なお、翌年度繰越は83,215千円で内訳は社会福祉総務費が83,215千円となっている。

各項の決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
1 社 会 福 祉 費	6,562,020	5,756,406	805,614	14.0
2 老 人 福 祉 費	1,528,584	1,431,582	97,002	6.8
3 児 童 福 祉 費	4,675,412	4,571,674	103,738	2.3
4 生 活 保 護 費	1,056,962	1,047,031	9,931	0.9
5 災 害 救 助 費	100	100	0	0.0
計	13,823,077	12,806,792	1,016,285	7.9

イ 項別執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 社 会 福 祉 費	6,793,602	6,562,020	83,215	148,367	96.6
2 老 人 福 祉 費	1,564,628	1,528,584	0	36,045	97.7
3 児 童 福 祉 費	4,763,011	4,675,412	0	87,599	98.2
4 生 活 保 護 費	1,124,474	1,056,962	0	67,512	94.0
5 災 害 救 助 費	350	100	0	250	28.6
計	14,246,066	13,823,077	83,215	339,773	97.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 社会福祉費

a 社会福祉総務費

- ・ 国民健康保険特別会計繰出金 680,492千円
- ・ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 226,170千円
- ・ 低所得者支援給付金(均等割のみ課税分) 190,400千円

b 障害福祉費

- ・ 障害福祉サービス費 1,645,536千円
- ・ 障害児通所給付費 300,591千円

c 福祉医療費

- ・ 重度障害者医療費 123,062千円
- ・ 子ども医療費 377,872千円

- d 後期高齢者医療費
 - ・後期高齢者医療事業特別会計繰出金 301,457千円
 - ・後期高齢者療養給付費負担金 1,108,711千円
- (イ) 老人福祉費
 - a 老人福祉総務費
 - ・介護保険特別会計繰出金 1,175,769千円
 - b 老人措置費
 - ・老人福祉施設入所措置費 105,501千円
- (ウ) 児童福祉費
 - a 児童福祉総務費
 - ・民間認定こども園運営補助金 99,508千円
 - b 児童措置費
 - ・児童手当 935,635千円
 - ・児童扶養手当 192,930千円
 - c 子育て支援費
 - ・認定こども園等施設型給付費 1,892,783千円
 - ・認定こども園等地域型保育給付費 305,706千円
 - d アフタースクール費
 - ・放課後児童健全育成事業委託料 213,685千円
- (エ) 生活保護費
 - a 扶助費
 - ・生活保護援護事業生活扶助費 220,850千円
 - ・生活保護援護事業住宅扶助費 86,716千円
 - ・生活保護援護事業医療扶助費 625,037千円

第4款 衛生費

ア 決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R05	2,544,377,000	2,376,392,455	31,970,000	136,014,545	93.4
R04	2,856,104,000	2,536,917,736	0	319,186,264	88.8
増減	△ 311,727,000	△ 160,525,281	31,970,000	△ 183,171,719	4.6
増減率	△ 10.9	△ 6.3	皆増	△ 57.4	

支出済額は2,376,392千円で、前年度に比べ160,525千円(6.3%)減少している。

増減の主なものは、保健衛生費で、予防費が204,589千円の減、

健康増進施設費が10,817千円の増、清掃費では清掃総務費が58,219千円の減、じん芥処理費が93,109千円の増などとなっている。

なお、翌年度繰越は31,970千円で内訳はし尿処理費が31,970千円となっている。

各項の決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
1 保 健 衛 生 費	863,027	1,049,785	△ 186,758	△ 17.8
2 清 掃 費	1,513,366	1,487,133	26,233	1.8
計	2,376,392	2,536,918	△ 160,526	△ 6.3

イ 項別執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 保 健 衛 生 費	964,647	863,027	0	101,620	89.5
2 清 掃 費	1,579,730	1,513,366	31,970	34,394	95.8
計	2,544,377	2,376,392	31,970	136,015	93.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(7) 保健衛生費

a 保健衛生総務費

・ 出産・子育て応援給付金 41,100千円

b 予防費

・ 予防接種事業予防接種委託料 129,378千円

・ インフルエンザワクチン接種事業予防接種委託料
78,889千円

・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業
コールセンター業務委託料 12,573千円

・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業予防接種委託料
86,783千円

・ 妊婦健康診査費委託料 29,816千円

・ 町ぐるみ健診事業がん検診等委託料(集団検診)
47,619千円

・ 町ぐるみ健診事業がん検診等委託料(個別検診)
33,362千円

c 環境衛生費

・ みきやま斎場管理事業指定管理委託料 27,769千円

・ みきやま斎場管理事業施設改修委託料 32,318千円

(イ) 清掃費

a 清掃総務費

- ・ごみ循環型社会構築事業調査委託料 10,680千円

b じん芥処理費

- ・じん芥収集事業廃棄物収集及び運搬業務委託料
157,894千円

- ・じん芥処理施設管理事業

- ごみ処理施設運転保守管理委託料 488,040千円

- ・じん芥処理施設管理事業

- じん芥処理施設改修委託料 266,310千円

c し尿処理費

- ・し尿処理施設運転保守管理委託料 29,700千円
- ・し尿収集事業廃棄物収集及び運搬業務委託料
46,792千円

第5款 労働費

決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R05	123,333,000	121,059,411	0	2,273,589	98.2
R04	122,367,000	121,041,643	0	1,325,357	98.9
増減	966,000	17,768	0	948,232	Δ 0.7
増減率	0.8	0.0	-	71.5	

支出済額は121,059千円で、前年度に比べ18千円(0.0%)増加している。

労働諸費の勤労者福祉センター費が27千円減少し、労働諸費が45千円増加している。

なお、労働費において、翌年度繰越は行われていない。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 労働諸費

a 労働諸費

- ・シルバー人材センター事業補助金 11,615千円
- ・勤労者住宅資金預託金 90,000千円

第6款 農林業費

ア 決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R05	841,090,000	715,190,318	61,000,000	64,899,682	85.0
R04	845,553,000	712,980,065	38,636,000	93,936,935	84.3
増減	△ 4,463,000	2,210,253	22,364,000	△ 29,037,253	0.7
増減率	△ 0.5	0.3	57.9	△ 30.9	

支出済額は715,190千円で、前年度に比べ2,210千円(0.3%)増加している。

増減の主なものは、農業費の農業振興費が24,538千円の減、農地費が5,931千円の増、ため池等整備事業費が22,224千円の増、林業費の林業振興費が2,008千円の減などとなっている。

なお、翌年度繰越は61,000千円で内訳はため池等整備事業費が61,000千円となっている。

各項の決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

前年度比較

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 農業費	713,528	709,294	4,234	0.6
2 林業費	1,662	3,686	△ 2,024	△ 54.9
計	715,190	712,980	2,210	0.3

イ 項別執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 農業費	830,057	713,528	61,000	55,529	86.0
2 林業費	11,033	1,662	0	9,371	15.1
計	841,090	715,190	61,000	64,900	85.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 農業費

a 農業振興費

- ・新規就農者確保事業補助金 15,000千円
- ・水田活用推進補助金 12,360千円
- ・農業生産コスト低減緊急対策事業補助金 67,400千円
- ・中山間地域等直接支払交付金 17,776千円

b 農地費

- ・多面的機能支払制度事業地区協議会交付金 161,159千円
- ・国営土地改良事業総合管理市町別負担金 15,072千円

- ・土地改良事業補助金 19,278千円
- c ため池等整備事業費
 - ・県営ため池等整備事業 県営事業負担金 19,774千円
 - ・ため池等整備事業 建設関連委託料 30,710千円
 - ・ため池等整備事業(繰越) 建設関連委託料 27,300千円

第7款 商工費

決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R05	1,273,139,000	1,151,790,773	11,132,000	110,216,227	90.5
R04	1,689,167,000	1,523,127,990	52,400,000	113,639,010	90.2
増 減	△ 416,028,000	△ 371,337,217	△ 41,268,000	△ 3,422,783	0.3
増減率	△ 24.6	△ 24.4	△ 78.8	△ 3.0	

支出済額は1,151,791千円で、前年度に比べ371,337千円(24.4%)減少している。

増減の主なものは、商工費の商工総務費が6,065千円の増、商工業振興費が421,580千円の減、観光費が44,014千円の増などとなっている。

なお、翌年度繰越は11,132千円で内訳は観光費が11,132千円となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 商工費

a 商工業振興費

- ・情報公園都市等優遇措置助成金 39,207千円
- ・中小企業融資対策事業 中小企業振興資金預託金 520,000千円
- ・設備投資促進事業補助金 36,330千円
- ・商店街お買い物券事業補助金 30,979千円

b 観光費

- ・三木山人と馬とのふれあいの森協会運営負担金 45,206千円
- ・観光施設管理事業(繰越) 整備工事 20,456千円
- ・ゴルフ振興事業補助金 52,200千円

第 8 款 土木費

ア 決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R05	2,784,340,000	2,072,905,790	616,054,000	95,380,210	74.4
R04	2,857,349,000	2,322,398,383	456,187,000	78,763,617	81.3
増 減	△ 73,009,000	△ 249,492,593	159,867,000	16,616,593	△ 6.9
増減率	△ 2.6	△ 10.7	35.0	21.1	

支出済額は2,072,906千円で、前年度に比べ249,493千円(10.7%)減少している。

増減の主なものは土木管理費では土木総務費が19,128千円の増、建築行政費が4,114千円の増、道路橋梁費では道路橋梁維持費が8,558千円の減、道路橋梁新設改良費が104,096千円の増、交通安全施設整備費が115,052千円の減、河川費では河川維持費が6,703千円の減、都市計画費では都市計画総務費が61,680千円の増、公園費が27,073千円の減、交通政策費が195,062千円の減、住宅費では住宅管理費が47,756千円の減などとなっている。

なお、翌年度繰越は616,054千円で内訳は、道路橋梁維持費が45,526千円、道路橋梁新設改良費が501,770千円、交通安全施設整備費が42,728千円、河川維持費が9,370千円、都市計画総務費が12,700千円、住宅管理費が3,960千円となっている。

各項の決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
1 土 木 管 理 費	87,897	62,714	25,183	40.2
2 道 路 橋 梁 費	990,865	1,050,637	△ 59,772	△ 5.7
3 河 川 費	20,062	26,745	△ 6,683	△ 25.0
4 都 市 計 画 費	884,653	1,045,116	△ 160,463	△ 15.4
5 住 宅 費	89,430	137,186	△ 47,756	△ 34.8
計	2,072,906	2,322,398	△ 249,492	△ 10.7

イ 項別執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 土 木 管 理 費	116,943	87,897	0	29,046	75.2
2 道 路 橋 梁 費	1,612,375	990,865	590,024	31,486	61.5
3 河 川 費	29,522	20,062	9,370	90	68.0
4 都 市 計 画 費	922,365	884,653	12,700	25,012	95.9
5 住 宅 費	103,135	89,430	3,960	9,745	86.7
計	2,784,340	2,072,906	616,054	95,380	74.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 道路橋梁費

a 道路橋梁維持費

- ・道路維持補修事業 施設管理委託料 50,772千円

b 道路橋梁新設改良費

- ・山田錦の郷活性化事業 整備工事 63,075千円
- ・道路舗装事業(繰越) 整備工事 53,692千円
- ・スマートインターチェンジ整備事業
用地購入費 79,374千円

c 交通安全施設整備費

- ・交通安全施設整備事業 整備工事 63,842千円
- ・歩道リニューアル事業(繰越)整備工事 31,558千円

(イ) 都市計画費

a 都市計画総務費

- ・都市計画図管理事業 システム関連委託料
72,380千円

b 公園費

- ・公園管理事業 指定管理委託料 159,804千円
- ・公園維持補修事業 改修工事 48,602千円

c 交通政策費

- ・バス対策事業 赤字バス運行維持対策補助金
270,918千円
- ・バス対策事業 バス運賃補助金 42,398千円

(ウ) 住宅費

a 住宅管理費

- ・市営住宅維持補修事業 改修工事 30,910千円

第9款 消防費

決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R05	1,146,713,959	1,051,573,635	31,980,000	63,160,324	91.7
R04	993,452,743	971,276,716	0	22,176,027	97.8
増減	153,261,216	80,296,919	31,980,000	40,984,297	△ 6.1
増減率	15.4	8.3	皆増	184.8	

支出済額は1,051,574千円で、前年度に比べ80,297千円(8.3%)増加している。

増減の主なものは、消防費の常備消防費が6,189千円の減、非常備消防費が58,013千円の増、消防施設費が28,409千円の増などとなっている。

なお、翌年度繰越は31,980千円で内訳は、常備消防費が2,900千円、消防施設費が29,080千円となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 消防費

a 常備消防費

- ・ 消防庁舎管理事業 システム関連委託料 28,327千円

b 非常備消防費

- ・ 消防団員退職報償金 53,765千円
- ・ 消防団員退職報償金掛金 26,112千円

c 消防施設費

- ・ 消防庁舎整備事業 解体撤去工事 25,146千円

第10款 教育費

ア 決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R05	3,665,802,000	3,205,301,096	264,281,000	196,219,904	87.4
R04	3,510,780,000	3,221,247,949	127,475,000	162,057,051	91.8
増減	155,022,000	△ 15,946,853	136,806,000	34,162,853	△ 4.4
増減率	4.4	△ 0.5	107.3	21.1	

支出済額は3,205,301千円で、前年度に比べ15,947千円(0.5%)減少している。

増減の主なものは、教育総務費では、事務局費が14,971千円の増、教育指導費が56,098千円の減、教育センター費が60,043千円の増、

小学校費では、小学校管理費が51,706千円の増、中学校費では、中学校管理費が49,474千円の減、特別支援学校費では、特別支援学校管理費が3,504千円の減、幼稚園費では、幼稚園管理費が18,338千円の減などとなっている。社会教育費においては、公民館費が46,664千円の減、図書館費が5,301千円の増、文化振興費が6,384千円の増、人権教育費が6,880千円の増、保健体育費では、保健体育総務費が6,983千円の減、学校給食費が15,320千円の増などとなっている。

なお、翌年度繰越は264,281千円で内訳は、小学校管理費が231,171千円、中学校管理費が33,110千円となっている。

各項の決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

前年度比較		(単位：千円、%)		
区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
1 教 育 総 務 費	723,726	703,684	20,042	2.8
2 小 学 校 費	643,526	589,020	54,506	9.3
3 中 学 校 費	307,015	357,261	△ 50,246	△ 14.1
4 特 別 支 援 学 校 費	38,467	42,005	△ 3,538	△ 8.4
5 幼 稚 園 費	130,173	148,328	△ 18,155	△ 12.2
6 社 会 教 育 費	803,958	831,708	△ 27,750	△ 3.3
7 保 健 体 育 費	558,436	549,241	9,195	1.7
計	3,205,301	3,221,248	△ 15,947	△ 0.5

イ 項別執行状況		(単位：千円、%)			
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 教 育 総 務 費	763,242	723,726	0	39,516	94.8
2 小 学 校 費	936,915	643,526	231,171	62,218	68.7
3 中 学 校 費	361,806	307,015	33,110	21,681	84.9
4 特 別 支 援 学 校 費	44,417	38,467	0	5,950	86.6
5 幼 稚 園 費	146,123	130,173	0	15,950	89.1
6 社 会 教 育 費	839,283	803,958	0	35,325	95.8
7 保 健 体 育 費	574,016	558,436	0	15,580	97.3
計	3,665,802	3,205,301	264,281	196,220	87.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(7) 教育総務費

a 教育指導費

・国際理解教育推進事業

外国人英語指導助手業務委託料 37,316千円

b	教育センター費	
	・教育センター管理事業 改修工事	71,530千円
c	教育諸費	
	・奨学資金事業 奨学資金給付費	23,832千円
(イ)	小学校費	
a	小学校管理費	
	・小学校管理運営事業 光熱水費	48,720千円
	・学校校務員業務委託料	39,452千円
	・小学校施設管理事業 修繕料	32,851千円
	・小学校施設管理事業 解体撤去工事	48,516千円
	・小学校情報教育設備管理事業 システム等使用料	115,079千円
	・小学校通学対策事業 送迎配送委託料	33,764千円
b	小学校教育振興費	
	・準要保護児童就学援助費	20,725千円
(ウ)	中学校費	
a	中学校管理費	
	・中学校管理運営事業 光熱水費	31,509千円
	・中学校情報教育設備管理事業 システム等使用料	56,908千円
	・中学校施設整備事業(繰越) 改修工事	23,700千円
b	中学校教育振興費	
	・準要保護生徒就学援助費	22,423千円
(エ)	社会教育費	
a	社会教育総務費	
	・三木ホースランドパーク活用事業 指定管理委託料	22,800千円
b	公民館費	
	・公民館施設管理事業 光熱水費	30,843千円
	・公民館施設管理事業 施設管理委託料	39,176千円
	・公民館整備事業(繰越) 改修工事	61,780千円
c	文化振興費	
	・文化会館管理事業 指定管理委託料	69,815千円

(カ) 保健体育費

a 学校給食費

・学校給食事業特別会計繰出金	172,518千円
・学校給食管理運営事業 光熱水費	36,616千円
・学校給食調理業務委託料	204,696千円

第11款 災害復旧費

ア 決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R05	195,972,000	110,378,128	58,000,000	27,593,872	56.3
R04	151,857,000	127,452,145	7,500,000	16,904,855	83.9
増減	44,115,000	△ 17,074,017	50,500,000	10,689,017	△ 27.6
増減率	29.1	△ 13.4	673.3	63.2	

支出済額は110,378千円で、前年度に比べ17,074千円(13.4%)減少している。増減は、公共土木施設災害復旧費が54,519千円の増、農林業施設災害復旧費が71,593千円の減である。

なお、翌年度繰越は58,000千円で内訳は、公共土木施設災害復旧費が16,000千円、農林業施設災害復旧費が42,000千円となっている。

各項の決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 公共土木施設災害復旧費	62,213	7,694	54,519	708.6
2 農林業施設災害復旧費	48,165	119,758	△ 71,593	△ 59.8
計	110,378	127,452	△ 17,074	△ 13.4

イ 項別執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 公共土木施設災害復旧費	87,500	62,213	16,000	9,287	71.1
2 農林業施設災害復旧費	108,472	48,165	42,000	18,307	44.4
計	195,972	110,378	58,000	27,594	56.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(7) 公共土木施設災害復旧費

a 公共土木施設災害復旧費

- ・公共土木施設災害復旧事業 災害復旧工事 56,860千円

(イ) 農林業施設災害復旧費

a 農林業施設災害復旧費

- ・農林業施設災害復旧事業 災害復旧工事 41,180千円

第12款 公債費

ア 決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R05	4,613,442,000	4,612,628,959	0	813,041	100.0
R04	4,644,195,000	4,643,595,466	0	599,534	100.0
増減	△ 30,753,000	△ 30,966,507	0	213,507	0.0
増減率	△ 0.7	△ 0.7	-	35.6	

支出済額は4,612,629千円で、前年度に比べ30,967千円(0.7%)減少している。

各目の決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

前年度比較

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 元 金	4,439,064	4,449,835	△ 10,771	△ 0.2
2 利 子	173,565	193,761	△ 20,196	△ 10.4
計	4,612,629	4,643,595	△ 30,966	△ 0.7

イ 目別執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 元 金	4,439,384	4,439,064	0	320	100.0
2 利 子	174,058	173,565	0	493	99.7
計	4,613,442	4,612,629	0	813	100.0

利子は、市債償還利子が173,094千円、一時借入金利子が471千円となっている。

ウ 市債現在高

(単位：千円)

令和4年度末 現在高 A	令和5年度 発行額 B	令和5年度元利償還金			令和5年度末 現在高 A+B-C
		元金 C	利子	計	
35,689,315	1,527,700	3,555,254	173,094	3,728,348	33,661,761

令和5年度末の市債現在高は33,661,761千円で、前年度末に比べ2,027,554千円(5.7%)減少している。

年度末の市債現在高の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

市債の種類	現在高	市債の種類	現在高
1 公共事業等債	1,133,915	8 公共用地先行取得等事業債	67,200
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	439,120	9 財源対策債	700,575
3 公営住宅建設事業債	412,621	10 減収補填債	134,400
4 災害復旧事業債	246,084	11 減税補填債	41,391
5 全国防災事業債	119,949	12 臨時財政対策債	12,528,229
6 教育・福祉施設等整備事業債	3,267,165	13 県貸付金	85,020
7 一般単独事業債	13,760,373	14 病院事業債(一般会計出資債)	725,719
		計	33,661,761

第13款 諸支出金

決算額

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R05	1,763,000,000	1,762,653,687	0	346,313	100.0
R04	1,771,000,000	1,770,653,688	0	346,312	100.0
増減	△ 8,000,000	△ 8,000,001	0	1	0.0
増減率	△ 0.5	△ 0.5	—	0.0	

支出済額は1,762,654千円で、前年度に比べ8,000千円(0.5%)減少している。

増減は、公営企業費の下水道事業費が8,000千円の減となっている。

なお、諸支出金において、翌年度繰越は行われていない。

支出済額は、次のとおりである。

北播磨総合医療センター企業団負担金	888,654千円
下水道事業会計負担金	47,018千円
下水道事業会計補助金	826,982千円

第14款 予備費

決算額

(単位：円、%)

区分	当初予算額	充用額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R05	30,000,000	6,001,561		23,998,439	20.0
R04	30,000,000	12,865,743		17,134,257	42.9
増減	0	△ 6,864,182		6,864,182	△ 22.9
増減率	0.0	△ 53.4		40.1	

予備費の当初予算額は30,000千円で、そのうち6,002千円を他科目へ充用している。

充用額の内訳は、次のとおりである。

充用額内訳

(単位：円)

科 目	充用額	科 目	充用額
第3款 民生費	739,602	第9款 消防費	5,206,959
第8款 土木費	55,000	計	6,001,561

３．特別会計

(1) 総括

ア 特別会計決算の状況

(単位：千円)

区 分		令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
A 歳入総額		18,241,047	18,025,616	215,431	1.2
B 歳出総額		17,973,458	17,872,807	100,651	0.6
C 歳入歳出差引額	A-B	267,589	152,809	114,780	75.1
D 繰越又は支払繰延等		0	0	0	—
E 実質収支	C-D	267,589	152,809	114,780	75.1
F 単年度収支		114,781	73,035	41,746	57.2
G 積立金		46,569	1,504	45,065	2,996.3
H 積立金取崩し額		105,000	0	105,000	皆増
I 実質単年度収支	F+G-H	56,350	74,539	△ 18,189	△ 24.4

特別会計決算額の合計は、歳入18,241,047千円、歳出17,973,458千円で、前年度に比べ歳入は215,431千円(1.2%)増加し、歳出は100,651千円(0.6%)増加している。

歳入歳出差引額は267,589千円の黒字、翌年度への繰越すべき財源はないため実質収支も267,589千円の黒字となっている。また、単年度収支は114,781千円の黒字、実質単年度収支は56,350千円の黒字となっている。

各特別会計決算額〔国民健康保険・介護保険〕

(単位：千円)

区 分		特別会計 合計	国民健康保険	介護保険
A 歳入総額		18,241,047	8,808,440	7,586,166
B 歳出総額		17,973,458	8,598,808	7,562,199
C 歳入歳出差引額	A-B	267,589	209,632	23,967
D 繰越又は支払繰延等		0	0	0
E 実質収支	C-D	267,589	209,632	23,967
F 単年度収支		114,781	123,445	△ 9,457
G 積立金		46,569	43,761	2,808
H 積立金取崩し額		105,000	5,000	100,000
I 実質単年度収支	F+G-H	56,350	162,206	△ 106,649

各特別会計決算額〔後期高齢者医療事業・学校給食事業〕（単位：千円）

区 分		後期高齢者医療事業	学校給食事業
A 歳 入 総 額		1,557,072	289,369
B 歳 出 総 額		1,523,090	289,360
C 歳入歳出差引額	A-B	33,982	8
D 繰越又は支払繰延等		0	0
E 実 質 収 支	C-D	33,982	8
F 単 年 度 収 支		1,073	△ 281
G 積 立 金		0	0
H 積立金取崩し額		0	0
I 実質単年度収支	F+G-H	1,073	△ 281

イ 一般会計からの繰入金額の状況

（単位：千円、％）

会 計 \ 区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
国 民 健 康 保 険	680,492	662,731	17,761	2.7
介 護 保 険	1,175,769	1,118,697	57,072	5.1
後期高齢者医療事業	301,457	280,775	20,682	7.4
学 校 給 食 事 業	176,017	168,355	7,662	4.6
計	2,333,735	2,230,558	103,177	4.6

繰入金総額は、2,333,735千円で、前年度に比べ103,177千円（4.6％）増加している。増減は、国民健康保険が17,761千円（2.7％）、介護保険が57,072千円（5.1％）、後期高齢者医療事業が20,682千円（7.4％）、学校給食事業が7,662千円（4.6％）の増加となっている。

(2) 国民健康保険特別会計

ア 決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
予 算 現 額	8,762,012	9,169,277	9,679,663
歳 入 総 額 A	8,808,440	9,009,580	9,374,723
歳 出 総 額 B	8,598,808	8,923,394	9,374,723
歳入歳出差引額 (A-B) C	209,632	86,187	0
繰越又は支払繰延等 D	0	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	209,632	86,187	0
単 年 度 収 支 F	123,445	86,187	285,646
積 立 金 G	43,761	0	0
積立金取崩し額 H	5,000	0	0
実質単年度収支 (F+G-H) I	162,206	86,187	285,646
財源補填的な歳入歳出差引額 J	49,334	76,857	453,131
再 差 引 (E-J) K	160,298	9,330	△ 453,131

決算額は、歳入8,808,440千円、歳出8,598,808千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は209,632千円の黒字となっている。単年度収支は123,445千円の黒字、積立金や積立金取崩し額を加減した実質単年度収支は162,206千円の黒字となっている。

イ 歳 入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
R05	8,762,012	9,153,224	8,808,440	26,510	318,274	100.5	96.2
R04	9,169,277	9,353,596	9,009,580	32,865	311,151	98.3	96.3
増 減	△ 407,265	△ 200,372	△ 201,140	△ 6,355	7,123	2.2	△ 0.1
増減率	△ 4.4	△ 2.1	△ 2.2	△ 19.3	2.3		

歳入の決算額は8,808,440千円で、前年度に比べ201,140千円(2.2%)減少している。不納欠損額は6,355千円(19.3%)減少し26,510千円で、収入未済額は7,123千円(2.3%)増加し318,274千円となった。

科目別の主な増減額は、繰入金が22,761千円(3.4%)、繰越金が86,187千円(皆増)、諸収入が9,809千円(80.1%)増加している。一方、国民健康保険税が126,516千円(7.8%)、県支出金が193,262千円(2.9%)減少している。

ウ 国民健康保険税の収納状況

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	医療	1,011,905,769	950,788,446	15,507	61,101,816	94.0
	介護	131,143,577	122,333,047	2,011	8,808,519	93.3
	後期	396,902,554	372,945,950	6,082	23,950,522	94.0
	計	1,539,951,900	1,446,067,443	23,600	93,860,857	93.9
滞納繰越分	医療	210,612,320	37,862,129	18,262,208	154,487,983	18.0
	介護	22,526,661	4,049,640	1,953,281	16,523,740	18.0
	後期	67,319,041	12,102,271	5,837,342	49,379,428	18.0
	医療	2,919,341	524,658	253,061	2,141,622	18.0
	介護	872,279	156,958	75,707	639,614	18.0
	後期	1,028,893	184,948	89,207	754,738	18.0
	計	305,278,535	54,880,604	26,470,806	223,927,125	18.0
合 計		1,845,230,435	1,500,948,047	26,494,406	317,787,982	81.3

収入済額は1,500,948千円で、前年度に比べ126,516千円(7.8%)減少している。

収入率は前年度に比べ現年課税分は93.9%で0.4ポイント低下し、滞納繰越分は18.0%で1.6ポイント低下し、合計では81.3%と1.3ポイント低下している。

なお、不納欠損額は26,494千円で、前年度に比べ6,313千円(19.2%)減少している。

最近5年間の収納状況は、次のとおりである。

国民健康保険税収納状況の推移

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
R05	1,845,230,435	1,500,948,047	26,494,406	317,787,982	81.3
R04	1,971,227,361	1,627,463,794	32,807,035	310,956,532	82.6
R03	1,865,131,813	1,490,817,086	58,091,939	316,222,788	79.9
R02	1,964,100,721	1,540,307,574	36,235,354	387,557,793	78.4
R01	2,023,742,009	1,559,636,433	32,060,855	432,044,721	77.1

エ 歳 出

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R05	8,762,012	8,598,808	0	163,204	98.1
R04	9,169,277	8,923,394	0	245,883	97.3
増 減	△ 407,265	△ 324,586	0	△ 82,679	0.8
増減率	△ 4.4	△ 3.6	—	△ 33.6	

歳出の決算額は8,598,808千円で、前年度に比べ324,586千円(3.6%)減少している。予算に対する執行率は98.1%である。

増減の主なものは、総務費が8,458千円(8.5%)の増、積立金が43,761千円(皆増)の増、保険給付費が242,400千円(3.8%)の減、国民健康保険事業費納付金が130,744千円(5.7%)の減、諸支出金が3,408千円(5.2%)の減などである。

オ 国民健康保険加入状況

(単位：人、%)

区分	総世帯数・人口		加入世帯数・被保険者数		加入率	
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
R05	34,700	73,656	9,686	14,577	27.9	19.8
R04	34,459	74,411	10,132	15,526	29.4	20.9
R03	34,250	75,233	10,606	16,484	31.0	21.9
R02	34,242	76,121	10,974	17,276	32.0	22.7
R01	34,033	76,929	11,091	17,707	32.6	23.0

加入世帯数は9,686世帯、被保険者数は14,577人となり、前年度と比較して、世帯数で446世帯、被保険者数で949人のいずれも減となっている。また、加入率は世帯数で27.9%、被保険者数で19.8%となっている。

カ 科目別決算状況比較

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	1 国民健康保険税	1,500,948	17.0	1,627,464	18.1	△ 126,516	△ 7.8
	2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	3 使用料及び手数料	475	0.0	495	0.0	△ 20	△ 4.0
	4 国庫支出金	172	0.0	271	0.0	△ 99	△ 36.5
	5 県支出金	6,513,110	73.9	6,706,372	74.4	△ 193,262	△ 2.9
	6 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	—
	7 繰入金	685,492	7.8	662,731	7.4	22,761	3.4
	8 繰越金	86,187	1.0	0	0.0	86,187	皆増
	9 諸収入	22,056	0.3	12,247	0.1	9,809	80.1
	計	8,808,440	100.0	9,009,580	100.0	△ 201,140	△ 2.2
歳出	1 総務費	108,095	1.3	99,637	1.1	8,458	8.5
	2 保険給付費	6,166,007	71.7	6,408,407	71.8	△ 242,400	△ 3.8
	3 国民健康保険事業費納付金	2,156,040	25.1	2,286,784	25.6	△ 130,744	△ 5.7
	4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
	5 保健事業費	62,819	0.7	63,072	0.7	△ 253	△ 0.4
	6 積立金	43,761	0.5	0	0.0	43,761	皆増
	7 諸支出金	62,086	0.7	65,494	0.7	△ 3,408	△ 5.2
	8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	9 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	8,598,808	100.0	8,923,394	100.0	△ 324,586	△ 3.6
差引額		209,632		86,187		123,445	143.2

(3) 介護保険特別会計

ア 決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
予 算 現 額	7,665,672	7,314,181	7,296,768
歳 入 総 額 A	7,586,166	7,238,791	7,220,582
歳 出 総 額 B	7,562,199	7,205,366	7,171,903
歳入歳出差引額(A-B) C	23,967	33,424	48,679
繰越又は支払繰延等 D	0	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	23,967	33,424	48,679
単 年 度 収 支 F	△ 9,457	△ 15,254	△ 73,406
積 立 金 G	2,808	865	130,759
積立金取崩し額 H	100,000	0	0
実質単年度収支(F+G-H) I	△ 106,649	△ 14,389	57,353
財源補填的な歳入歳出差引額 J	0	0	0
再 差 引 (E-J) K	23,967	33,424	48,679

決算額は、歳入7,586,166千円、歳出7,562,199千円、歳入歳出差引額は23,967千円、実質収支は23,967千円のいずれも黒字となっている。単年度収支は9,457千円の赤字、積立金や積立金取崩し額を加減した実質単年度収支は106,649千円の赤字となっている。

イ 歳 入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
R05	7,665,672	7,611,517	7,586,166	6,049	19,301	99.0	99.7
R04	7,314,181	7,266,867	7,238,791	6,638	21,438	99.0	99.6
増 減	351,491	344,650	347,375	△ 589	△ 2,137	0.0	0.1
増減率	4.8	4.7	4.8	△ 8.9	△ 10.0		

歳入の決算額は7,586,166千円で、前年度に比べ347,375千円(4.8%)増加している。不納欠損額は589千円(8.9%)減少し、6,049千円となり、収入未済額は2,137千円(10.0%)減少し、19,301千円となっている。

主な増加科目は、国庫支出金が87,391千円(5.4%)、支払基金交付金が70,276千円(3.8%)、県支出金が50,510千円(4.9%)、繰入金金が157,072千円(14.0%)の増加、減少科目は、保険料が4,579千円(0.3%)、繰越金が15,255千円(31.3%)の減少などとなっている。

ウ 介護保険料(第1号被保険者保険料)の収入状況(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						R05	R04	R03
現年分	1,526,600	1,544,332	1,536,846	0	7,486	99.5	99.4	99.5
滞納分	4,600	21,427	3,563	6,049	11,815	16.6	17.3	21.0
計	1,531,200	1,565,759	1,540,409	6,049	19,301	98.4	98.2	98.3

収入済額は1,540,409千円で、前年度に比べ4,579千円(0.3%)減少している。

収入率は、現年分が99.5%で前年度と比べると0.1ポイント上昇している。滞納分は16.6%で0.7ポイント低下している。合計では前年度より0.2ポイント上昇し98.4%となっている。

なお、不納欠損額は6,049千円で、前年度に比べ589千円(8.9%)減少している。

最近5年間の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料収入状況の推移

(単位:円、%)

区分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
R05	1,565,759,187	1,540,408,848	6,049,081	19,301,258	98.4
R04	1,573,063,951	1,544,987,815	6,637,739	21,438,397	98.2
R03	1,568,988,323	1,541,546,437	3,872,465	23,569,421	98.3
R02	1,634,330,579	1,603,595,017	6,131,549	24,604,013	98.1
R01	1,658,403,115	1,623,157,272	6,828,784	28,417,059	97.9

エ 歳 出

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R05	7,665,672	7,562,199	0	103,473	98.7
R04	7,314,181	7,205,366	0	108,815	98.5
増 減	351,491	356,833	0	△ 5,342	0.2
増減率	4.8	5.0	—	△ 4.9	

歳出の決算額は7,562,199千円で、前年度に比べ356,833千円(5.0%)増加し、予算に対する執行率は98.7%となっている。

主な増加科目は、総務費が21,043千円(13.2%)、保険給付費が303,653千円(4.6%)、地域支援事業費が11,362千円(3.5%)、諸支出金が20,682千円(36.6%)、減少科目は、サービス事業費が1,850千円(12.5%)などとなっている。

才 科目別決算状況比較

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳入	1 保 険 料	1,540,409	20.3	1,544,988	21.3	△ 4,579	△ 0.3
	2 使用料及び手数料	177	0.0	203	0.0	△ 26	△ 12.8
	3 国 庫 支 出 金	1,700,154	22.4	1,612,763	22.3	87,391	5.4
	4 支 払 基 金 交 付 金	1,925,301	25.4	1,855,025	25.6	70,276	3.8
	5 県 支 出 金	1,084,246	14.3	1,033,736	14.3	50,510	4.9
	6 財 産 収 入	949	0.0	2,806	0.0	△ 1,857	△ 66.2
	7 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	8 繰 入 金	1,275,769	16.8	1,118,697	15.5	157,072	14.0
	9 繰 越 金	33,424	0.4	48,679	0.7	△ 15,255	△ 31.3
	10 諸 収 入	25,738	0.3	21,895	0.3	3,843	17.6
	計	7,586,166	100.0	7,238,791	100.0	347,375	4.8
歳出	1 総 務 費	180,640	2.4	159,597	2.2	21,043	13.2
	2 保 険 給 付 費	6,948,470	91.9	6,644,817	92.2	303,653	4.6
	3 地域支援事業費	340,107	4.5	328,745	4.6	11,362	3.5
	4 サービス事業費	12,914	0.2	14,764	0.2	△ 1,850	△ 12.5
	5 基 金 積 立 金	2,808	0.0	865	0.0	1,943	224.6
	6 諸 支 出 金	77,260	1.0	56,578	0.8	20,682	36.6
	7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	7,562,199	100.0	7,205,366	100.0	356,833	5.0
差 引 額		23,967		33,424		△ 9,457	△ 28.3

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
予 算 現 額	1,633,301	1,560,256	1,535,886
歳 入 総 額 A	1,557,072	1,494,679	1,454,356
歳 出 総 額 B	1,523,090	1,461,771	1,423,265
歳入歳出差引額(A-B) C	33,982	32,908	31,090
繰越又は支払繰延額 D	0	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	33,982	32,908	31,090
単 年 度 収 支 F	1,073	1,818	△ 430
実 質 単 年 度 収 支 G	1,073	1,818	△ 430

決算額は、歳入1,557,072千円、歳出1,523,090千円、歳入歳出差引額は33,982千円の黒字となっている。単年度収支は1,073千円の黒字、実質単年度収支も同額の黒字となっている。

イ 歳 入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
R05	1,633,301	1,566,017	1,557,072	1,824	7,121	95.3	99.4
R04	1,560,256	1,504,451	1,494,679	2,631	7,141	95.8	99.4
増 減	73,045	61,566	62,393	△ 807	△ 20	△ 0.5	0.0
増減率	4.7	4.1	4.2	△ 30.7	△ 0.3		

歳入の決算額は1,557,072千円で、前年度に比べ62,393千円(4.2%)増加している。不納欠損額は807千円(30.7%)減少し1,824千円となっている。また、収入未済額は20千円(0.3%)減少し、7,121千円となっている。

増減の主なものは、後期高齢者医療保険料が39,530千円(3.3%)の増、繰入金が20,682千円(7.4%)の増、繰越金が1,818千円(5.8%)の増などとなっている。

ウ 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						R05	R04	R03
現年分	1,289,801	1,221,125	1,217,269	0	3,857	99.7	99.7	99.8
滞納分	5,000	7,427	2,338	1,824	3,264	31.5	26.0	25.8
計	1,294,801	1,228,552	1,219,607	1,824	7,121	99.3	99.2	99.2

調定額1,228,552千円に対し収入済額は1,219,607千円で、前年度に比べ39,530千円(3.3%)増加している。収入率は、現年分は99.7%と前年度と同率で、滞納分は31.5%と前年度に比べ5.5ポイント上昇し、合計では99.3%となっている。

後期高齢者医療保険料収入状況の推移

(単位：円、%)

区分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
R05	1,228,552,184	1,219,606,948	1,824,421	7,120,815	99.3
R04	1,189,849,607	1,180,077,405	2,630,899	7,141,303	99.2
R03	1,159,741,749	1,150,154,160	1,107,602	8,479,987	99.2
R02	1,131,962,238	1,120,922,513	1,273,160	9,766,565	99.0
R01	1,056,122,241	1,046,028,187	189,700	9,904,354	99.0

エ 歳 出

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R05	1,633,301	1,523,090	0	110,211	93.3
R04	1,560,256	1,461,771	0	98,485	93.7
増 減	73,045	61,319	0	11,726	△ 0.4
増減率	4.7	4.2	—	11.9	

歳出の決算額は1,523,090千円で、前年度に比べて61,319千円(4.2%)増加している。予算に対する執行率は93.3%となっている。

決算額の内訳は、総務費が4,400千円(14.7%)増の34,368千円、後期高齢者医療広域連合納付金が55,617千円(3.9%)増の1,485,851千円、諸支出金が1,302千円(83.0%)増の2,871千円となっている。

オ 被保険者数異動状況

(単位：人)

区 分	令和5年3月31日	増 減	令和6年3月31日
被 保 険 者 数	14,443	622	15,065
うち障がい認定被保険者数	120	△ 24	96

被保険者は、75歳以上の者又は65歳以上75歳未満で一定の障がいがあり広域連合が認定した者で、令和5年度末の被保険者数は15,065人となり、前年度末と比べて622人増加している。

カ 科目別決算状況比較

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
入	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,219,607	78.3	1,180,077	79.0	39,530	3.3
	2 使用料及び手数料	80	0.0	85	0.0	△ 5	△ 5.9
	3 繰 入 金	301,457	19.4	280,775	18.8	20,682	7.4
	4 諸 収 入	3,020	0.2	2,651	0.2	369	13.9
	5 繰 越 金	32,908	2.1	31,090	2.1	1,818	5.8
	計	1,557,072	100.0	1,494,679	100.0	62,393	4.2
歳 出	1 総 務 費	34,368	2.3	29,968	2.1	4,400	14.7
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,485,851	97.6	1,430,234	97.8	55,617	3.9
	3 諸 支 出 金	2,871	0.2	1,569	0.1	1,302	83.0
	計	1,523,090	100.0	1,461,771	100.0	61,319	4.2
差 引 額		33,982		32,908		1,074	3.3

(5) 学校給食事業特別会計

ア 決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
予 算 現 額	300,288	288,830	281,090
歳 入 総 額 A	289,369	282,565	277,849
歳 出 総 額 B	289,360	282,276	277,844
歳入歳出差引額(A-B) C	8	289	4
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	8	289	4
単 年 度 収 支 F	△ 281	285	△ 1,588
積 立 金 G	0	639	0
積立金取崩し額 H	0	0	4,380
実 質 単 年 度 収 支 I	△ 281	924	△ 5,968

決算額は、歳入289,369千円、歳出289,360千円、歳入歳出差引額、実質収支はいずれも8千円の黒字となっている。単年度収支、実質単年度収支はいずれも281千円の赤字となっている。

イ 歳 入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
R05	300,288	289,549	289,369	0	181	96.4	99.9
R04	288,830	282,861	282,565	0	296	97.8	99.9
増 減	11,458	6,688	6,804	0	△ 115	△ 1.4	0.0
増減率	4.0	2.4	2.4	-	△ 38.9		

歳入の決算額は289,369千円で、前年度に比べ6,804千円(2.4%)増加している。不納欠損額は0円となり、収入未済額は115千円(38.9%)減少し181千円となっている。

増減の主なものは、繰入金が7,662千円(4.6%)の増、分担金及び負担金が613千円(0.5%)の減、諸収入が521千円(65.9%)の減などとなっている。

ウ 学校給食費負担金の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						R05	R04	R03
現年分	107,131	112,672	112,518	0	154	99.9	99.8	99.8
滞納分	600	296	269	0	27	90.9	85.9	83.3
計	107,731	112,967	112,787	0	181	99.8	99.7	99.8

調定額112,967千円に対し、収入済額は112,787千円で、前年度に比べ613千円(0.5%)減少している。収入率は99.8%で前年度より0.1ポイント上昇している。

学校給食費負担金収入状況の推移

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
R05	112,967,332	112,786,801	0	180,531	99.8
R04	113,695,831	113,400,082	0	295,749	99.7
R03	262,971,943	262,378,007	0	593,936	99.8
R02	226,952,803	226,264,261	23,450	665,092	99.7
R01	245,939,343	245,337,734	97,265	504,344	99.8

エ 歳 出

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R05	300,288	289,360	0	10,928	96.4
R04	288,830	282,276	0	6,554	97.7
増減	11,458	7,084	0	4,374	△ 1.3
増減率	4.0	2.5	—	66.7	

歳出の決算額は289,360千円で、前年度に比べ7,084千円(2.5%)増加し、予算に対する執行率は96.4%となっている。

主な増加科目は、給食費が7,177千円(2.6%)の増となっている。

オ 科目別決算状況比較

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	1 分担金及び負担金	112,787	39.0	113,400	40.1	△ 613	△ 0.5
	2 財産収入	5	0.0	15	0.0	△ 10	△ 66.7
	3 繰入金	176,017	60.8	168,355	59.6	7,662	4.6
	4 繰越金	289	0.1	4	0.0	285	7,125.0
	5 諸収入	270	0.1	791	0.3	△ 521	△ 65.9
	計	289,369	100.0	282,565	100.0	6,804	2.4
歳出	1 総務費	2,640	0.9	2,094	0.7	546	26.1
	2 給食費	286,720	99.1	279,543	99.0	7,177	2.6
	3 基金積立金	0	0.0	639	0.2	△ 639	皆減
	計	289,360	100.0	282,276	100.0	7,084	2.5
差引額		8		289		△ 281	△ 97.2

4. 財産の状況

財産に関する調書及び財産台帳等により、財産の状況等を審査した。その概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		単位	前年度末現在高	本年度中増減	本年度末現在高
土地	行政財産	㎡	3,544,154.86	△ 44,584.10	3,499,570.76
	普通財産	㎡	550,301.49	45,782.80	596,084.29
	計	㎡	4,094,456.35	1,198.70	4,095,655.05
建物	行政財産	㎡	312,724.28	△ 10,728.59	301,995.69
	普通財産	㎡	10,508.41	9,914.23	20,422.64
	計	㎡	323,232.69	△ 814.36	322,418.33
有価証券		円	157,580,000	0	157,580,000
出資による権利		円	499,863,000	0	499,863,000

ア 土地及び建物

土地の本年度末現在高は4,095,655.05㎡で、前年度末に比べ1,198.70㎡増加している。内訳は、行政財産が44,584.10㎡減少し、普通財産が45,782.80㎡増加している。

建物の本年度末現在高は322,418.33㎡で、前年度末に比べ行政財産が10,728.59㎡減少し、普通財産が9,914.23㎡増加している。

イ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は157,580千円で、増減がなく、前年度末と同額である。

ウ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は499,863千円で、前年度末と同額である。

(2) 物 品

区 分		単位	前年度末現在数	本年度中増減		本年度末現在数
				増	減	
車	両	台	188	1	6	183
土 木 機 械		台	8	0	0	8
そ の 他		台	36	0	0	36
計			232	1	6	227

物品の本年度末現在数は、車両183台、土木機械8台、その他36台で合計227台となっている。増減の内訳は、車両が1台増加、6台減少している。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減	本年度末現在高
住宅改修資金貸付金	9,891,895	△ 352,582	9,539,313
住宅建設資金貸付金	70,500,548	△ 5,369,552	65,130,996
同和生業資金貸付金	2,823,546	△ 46,000	2,777,546
奨学資金貸付金	940,000	△ 360,000	580,000
JR加古川線電化事業貸付金	37,560,000	0	37,560,000
福祉資金貸付金	790,040	△ 171,000	619,040
保育教諭修学資金貸付金	7,500,000	△ 940,000	6,560,000
国民健康保険特別会計貸付金	189,352,232	0	189,352,232
計	319,358,261	△ 7,239,134	312,119,127

債権の本年度末現在高は312,119千円で、前年度末に比べ7,239千円減少している。その内訳は、住宅改修資金貸付金が353千円、住宅建設資金貸付金が5,370千円、同和生業資金貸付金が46千円、奨学資金貸付金が360千円、福祉資金貸付金が171千円、保育教諭修学資金貸付金が940千円の減少となっている。

(4) 基 金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	本年度中 増 減	本年度末 現在高	(参 考) R6.5.31現在高
ア 物 品 調 達 基 金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
イ 一 般 会 計 基 金	6,051,182,683	410,398,000	6,461,580,683	6,792,187,683
財 政 基 金	2,482,154,562	469,128,000	2,951,282,562	3,150,307,562
減 債 基 金	2,173,364,153	1,380,000	2,174,744,153	2,284,143,153
公 共 施 設 整 備 基 金	607,355,089	621,000	607,976,089	621,347,089
社 会 福 祉 基 金	187,440,879	1,327,000	188,767,879	189,658,879
市 民 文 化 振 興 基 金	73,584,000	△ 1,974,000	71,610,000	70,031,000
ガーデンシティみき創生基金	41,780,000	29,000	41,809,000	15,556,000
交通安全対策基金	3,373,000	3,000	3,376,000	3,383,000
こころのふるさと三木応援基金	479,066,000	△ 60,041,000	419,025,000	454,877,000
環 境 保 全 基 金	3,065,000	△ 75,000	2,990,000	2,884,000
ウ 国民健康保険特別会計基金	5,000,000	△ 5,000,000	0	43,760,869
財政調整基金（国保）	0	0	0	43,760,869
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000,000	△ 5,000,000	0	0
エ 介護保険特別会計基金	1,362,850,514	865,000	1,363,715,514	1,266,523,514
財政調整基金（介護）	1,362,850,514	865,000	1,363,715,514	1,266,523,514
オ 学校給食事業特別会計基金	7,332,326	639,000	7,971,326	7,971,326
財政調整基金（学校給食）	7,332,326	639,000	7,971,326	7,971,326
合 計	7,429,365,523	406,902,000	7,836,267,523	8,113,443,392

すべての基金の年度末現在高は7,836,268千円で、年度中に406,902千円増加している。各基金の状況については、次のとおりである。

一般会計基金の年度末現在高は6,461,581千円で、年度中に410,398千円増加している。本年度中に増加した基金とその増加額は、財政基金が469,128千円、減債基金が1,380千円、公共施設整備基金が621千円、社会福祉基金が1,327千円、ガーデンシティみき創生基金が29千円、交通安全対策基金が3千円である。一方、減少した基金とその減少額は、市民文化振興基金が1,974千円、こころのふるさと三木応援基金が60,041千円、環境保全基金が75千円である。

国民健康保険特別会計基金の年度末現在高は0円で、年度中に5,000千円減少している。

介護保険特別会計基金の年度末現在高は1,363,716千円で、年度中に865千円増加している。

学校給食事業特別会計基金の年度末現在高は7,971千円で、年度中に639千円増加している。

5. 基金の運用状況(定額資金運用基金)

基金の運用状況に関する書類を審査した結果、その計数は正確であり、基金の運用はその設置目的に則して適正に運用されていると認められた。基金の運用状況は、次のとおりである。

物品調達基金運用状況

(単位：円)

区 分	期首現在高	本年度中増減	期末現在高	本年度運用収入
現 金	2,635,527	△ 292,486	2,343,041	156,886
物 品	364,473	292,486	656,959	
損 耗 品	0	0	0	
計	3,000,000	0	3,000,000	

物品調達基金は、庁用指定用品(事務用消耗品等)を集中購入することを目的とした基金である。基金の額は3,000千円で、会計室において物品を一括購入し、各課等からの請求により払出しを行っている。

本年度の運用収入157千円は、一般会計の(款)財産収入、(項)財産運用収入、(目)基金運用収入で歳入処理されている。

6. むすび

以上が令和5年度一般会計及び特別会計の決算審査並びに基金運用状況の審査の概要である。

当年度は、前述のとおり後年度償還分として交付税が前倒し交付されたことなどにより一時的に基金残高が増加した結果となったものの、物価高騰や人件費の上昇などの影響を強く受けており、厳しい財政事情であることに変化は生じていない。

時代の変化や市民の要請に的確に対応していくためには、持続可能な財政基盤の確立が不可欠であることから、収支均衡と将来負担の軽減を図り、引き続き健全な行財政運営に意を用いられたい。

一般会計・特別会計 決算審査資料

目 次

決算審査資料

資料 1	歳入歳出決算総括表	1
資料 2	各会計款別決算状況表	2
1	一般会計	2
2	特別会計	5
資料 3	一般会計財源別歳入内訳年度別比較表	9
1	一般財源及び特定財源年度別比較表	9
2	自主財源及び依存財源年度別比較表	10

資料 1

令和 5 年 度 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位：千円)										
区 分 会 計		予算現額	A 歳 入	B 歳 出	C 歳入歳出 差 引 額 (A-B)	D 翌年度へ繰 越すべき財源 (支払繰延等)	E 実質収支 (C-D)	F 単年度収支	G 積立金	H 繰 上 償還金
一 般 会 計		38,594,848	36,092,255	35,569,801	522,454	81,410	441,044	47,024	199,025	0
特 別 会 計		18,361,273	18,241,047	17,973,458	267,589	0	267,589	114,781	46,569	0
内 訳	国 民 健 康 保 険	8,762,012	8,808,440	8,598,808	209,632	0	209,632	123,445	43,761	0
	介 護 保 険	7,665,672	7,586,166	7,562,199	23,967	0	23,967	△ 9,457	2,808	0
	後期高齢者医療事業	1,633,301	1,557,072	1,523,090	33,982	0	33,982	1,073	0	0
	学 校 給 食 事 業	300,288	289,369	289,360	8	0	8	△ 281	0	0
合 計		56,956,121	54,333,302	53,543,259	790,043	81,410	708,633	161,805	245,594	0

(単位：千円)			
会 計	区 分	I 積立金 取崩額	実質単年度 収 支 (F+G+H-I)
一	般 会 計	0	246,049
特	別 会 計	105,000	56,350
内 訳	国 民 健 康 保 険	5,000	162,206
	介 護 保 険	100,000	△ 106,649
	後期高齢者医療事業	0	1,073
	学 校 給 食 事 業	0	△ 281
合 計		105,000	302,399

(単位：千円)			
純計決算額			
区 分	歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計	36,092,255	35,569,801	522,454
特 別 会 計	18,241,047	17,973,458	267,589
合 計	54,333,302	53,543,259	790,043
繰 出 金 ・ 繰 入 金	2,333,735	2,333,735	
純 計 決 算 額	51,999,567	51,209,523	790,043

資料 2

各 会 計 款 別 決 算 状 況 表

1 一般会計
(1) 歳 入

(単位：円、%)

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
		金 額	構成比	金 額	対予算 現額比	金 額	構成比	対予算 現額比	収入率		
1 市	税	11,359,420,000	29.4	11,760,359,924	103.5	11,438,037,652	31.7	100.7	97.3	18,907,830	303,414,442
2 地 方 譲 与 税		269,368,000	0.7	249,187,000	92.5	249,187,000	0.7	92.5	100.0	0	0
3 利 子 割 交 付 金		4,860,000	0.0	5,146,000	105.9	5,146,000	0.0	105.9	100.0	0	0
4 配 当 割 交 付 金		104,300,000	0.3	94,118,000	90.2	94,118,000	0.3	90.2	100.0	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金		79,600,000	0.2	100,129,000	125.8	100,129,000	0.3	125.8	100.0	0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金		167,580,000	0.4	197,757,000	118.0	197,757,000	0.5	118.0	100.0	0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金		1,811,257,000	4.7	1,811,257,000	100.0	1,811,257,000	5.0	100.0	100.0	0	0
8 ゴルフ場利用税交付金		583,700,000	1.5	549,764,242	94.2	549,764,242	1.5	94.2	100.0	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金		35,400,000	0.1	50,959,000	144.0	50,959,000	0.1	144.0	100.0	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金		75,200,000	0.2	85,087,000	113.1	85,087,000	0.2	113.1	100.0	0	0
11 地 方 交 付 税		6,572,731,000	17.0	6,589,397,000	100.3	6,589,397,000	18.3	100.3	100.0	0	0
12 交通安全対策特別交付金		15,000,000	0.0	11,235,000	74.9	11,235,000	0.0	74.9	100.0	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金		101,832,000	0.3	32,493,972	31.9	30,818,997	0.1	30.3	94.8	116,700	1,558,275
14 使用料及び手数料		457,548,000	1.2	479,517,017	104.8	450,748,519	1.2	98.5	94.0	0	28,768,498
15 国 庫 支 出 金		6,718,479,000	17.4	6,258,432,033	93.2	6,258,432,033	17.3	93.2	100.0	0	0
16 県 支 出 金		2,779,902,000	7.2	2,632,485,701	94.7	2,632,485,701	7.3	94.7	100.0	0	0
17 財 産 収 入		77,410,000	0.2	35,008,223	45.2	31,575,545	0.1	40.8	90.2	0	3,432,678
18 寄 附 金		1,027,857,000	2.7	894,596,244	87.0	894,596,244	2.5	87.0	100.0	0	0
19 繰 入 金		1,013,841,000	2.6	452,764,372	44.7	452,764,372	1.3	44.7	100.0	0	0
20 繰 越 金		528,063,750	1.4	528,063,109	100.0	528,063,109	1.5	100.0	100.0	0	0
21 諸 収 入		1,245,339,000	3.2	1,341,034,786	107.7	1,216,387,652	3.4	97.7	90.7	3,341,128	121,306,006
22 市 債		3,566,160,000	9.2	2,411,509,750	67.6	2,411,509,750	6.7	67.6	100.0	0	0
23 自動車取得税交付金		0	-	2,799,230	-	2,799,230	0.0	-	100.0	0	0
合 計		38,594,847,750	100.0	36,573,100,603	94.8	36,092,255,046	100.0	93.5	98.7	22,365,658	458,479,899

(2) 市税収入状況調

(単位：円、％)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率		決算額 構成比
					R05	R04	
1 市民税	4,559,635,023	4,419,735,473	10,005,551	129,893,999	96.9	97.0	38.6
個人	3,725,960,193	3,599,423,615	9,675,551	116,861,027	96.6	96.7	31.5
現年課税分	3,615,055,375	3,568,794,537	1,602,888	44,657,950	98.7	98.7	31.2
滞納繰越分	110,904,818	30,629,078	8,072,663	72,203,077	27.6	31.0	0.3
法人	833,674,830	820,311,858	330,000	13,032,972	98.4	98.2	7.2
現年課税分	820,750,600	819,817,300	0	933,300	99.9	99.7	7.2
滞納繰越分	12,924,230	494,558	330,000	12,099,672	3.8	9.7	0.0
2 固定資産税	5,703,021,104	5,554,901,767	6,176,338	141,942,999	97.4	97.4	48.6
純固定資産税	5,512,900,004	5,364,780,667	6,176,338	141,942,999	97.3	97.3	46.9
現年課税分	5,382,426,600	5,325,167,731	1,703,350	55,555,519	98.9	99.1	46.6
滞納繰越分	130,473,404	39,612,936	4,472,988	86,387,480	30.4	39.2	0.3
国有資産等所在市町村交付金	190,121,100	190,121,100	0	0	100.0	100.0	1.7
3 軽自動車税	291,783,458	276,293,371	1,925,977	13,564,110	94.7	94.9	2.4
種別割	277,035,358	261,545,271	1,925,977	13,564,110	94.4	94.5	2.3
現年課税分	264,323,300	259,189,372	318,000	4,815,928	98.1	98.3	2.3
滞納繰越分	12,712,058	2,355,899	1,607,977	8,748,182	18.5	21.1	0.0
環境性能割	14,748,100	14,748,100	0	0	100.0	100.0	0.1
4 市たばこ税	554,111,457	554,111,457	0	0	100.0	100.0	4.8
5 都市計画税	621,484,582	602,671,284	799,964	18,013,334	97.0	96.7	5.3
現年課税分	603,723,700	597,278,725	191,050	6,253,925	98.9	99.1	5.2
滞納繰越分	17,760,882	5,392,559	608,914	11,759,409	30.4	39.2	0.0
6 入 湯 税	30,324,300	30,324,300	0	0	100.0	100.0	0.3
計	11,760,359,924	11,438,037,652	18,907,830	303,414,442	97.3	97.3	100.0
現年課税分	11,475,584,532	11,359,552,622	3,815,288	112,216,622	99.0	99.1	99.3
滞納繰越分	284,775,392	78,485,030	15,092,542	191,197,820	27.6	34.6	0.7

(3) 歳 出

(単位：円、%)

款	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額		不 用 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額比	金 額	対予算 現額比	金 額	対予算 現額比
1	議 会 費	207,012,000	0.5	203,945,795	0.6	98.5	0	0.0	3,066,205	1.5
2	総 務 費	5,166,562,750	13.4	4,362,903,897	12.3	84.4	214,908,300	4.2	588,750,553	11.4
3	民 生 費	14,246,065,602	36.9	13,823,077,165	38.9	97.0	83,215,000	0.6	339,773,437	2.4
4	衛 生 費	2,544,377,000	6.6	2,376,392,455	6.7	93.4	31,970,000	1.3	136,014,545	5.3
5	労 働 費	123,333,000	0.3	121,059,411	0.3	98.2	0	0.0	2,273,589	1.8
6	農 林 業 費	841,090,000	2.2	715,190,318	2.0	85.0	61,000,000	7.3	64,899,682	7.7
7	商 工 費	1,273,139,000	3.3	1,151,790,773	3.2	90.5	11,132,000	0.9	110,216,227	8.7
8	土 木 費	2,784,340,000	7.2	2,072,905,790	5.8	74.4	616,054,000	22.1	95,380,210	3.4
9	消 防 費	1,146,713,959	3.0	1,051,573,635	3.0	91.7	31,980,000	2.8	63,160,324	5.5
10	教 育 費	3,665,802,000	9.5	3,205,301,096	9.0	87.4	264,281,000	7.2	196,219,904	5.4
11	災 害 復 旧 費	195,972,000	0.5	110,378,128	0.3	56.3	58,000,000	29.6	27,593,872	14.1
12	公 債 費	4,613,442,000	12.0	4,612,628,959	13.0	100.0	0	0.0	813,041	0.0
13	諸 支 出 金	1,763,000,000	4.6	1,762,653,687	5.0	100.0	0	0.0	346,313	0.0
14	予 備 費	23,998,439	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0	23,998,439	100.0
合 計		38,594,847,750	100.0	35,569,801,109	100.0	92.2	1,372,540,300	3.6	1,652,506,341	4.3

2 特別会計

(1) 国民健康保険

<歳入>

(単位：円、%)

区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	金 額	構成比	金 額	対予算 現額比	金 額	構成比	対予算 現額比	収入率		
1 国民健康保険税	1,478,424,000	16.9	1,845,230,435	124.8	1,500,948,047	17.0	101.5	81.3	26,494,406	317,787,982
2 一部負担金	3,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	-	0	0
3 使用料及び手数料	750,000	0.0	474,560	63.3	474,560	0.0	63.3	100.0	0	0
4 国庫支出金	173,000	0.0	172,000	99.4	172,000	0.0	99.4	100.0	0	0
5 県支出金	6,478,522,000	73.9	6,513,109,704	100.5	6,513,109,704	73.9	100.5	100.0	0	0
6 財産収入	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	-	0	0
7 繰入金	697,600,000	8.0	685,492,470	98.3	685,492,470	7.8	98.3	100.0	0	0
8 繰越金	86,187,000	1.0	86,186,566	100.0	86,186,566	1.0	100.0	100.0	0	0
9 諸収入	20,352,000	0.2	22,558,011	110.8	22,056,398	0.3	108.4	97.8	15,310	486,303
合 計	8,762,012,000	100.0	9,153,223,746	104.5	8,808,439,745	100.0	100.5	96.2	26,509,716	318,274,285

<歳出>

(単位：円、%)

区 分 款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額		不 用 額		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額比	金 額	対予算 現額比	金 額	対予算 現額比	
1 総務費	113,406,000	1.3	108,094,976	1.3	95.3	0	0.0	5,311,024	4.7	
2 保険給付費	6,283,748,000	71.7	6,166,006,627	71.7	98.1	0	0.0	117,741,373	1.9	
3 国民健康保険事業費納付金	2,156,043,000	24.6	2,156,040,070	25.1	100.0	0	0.0	2,930	0.0	
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	1,000	100.0	
5 保健事業費	75,014,000	0.9	62,819,008	0.7	83.7	0	0.0	12,194,992	16.3	
6 積立金	43,761,000	0.5	43,760,869	0.5	100.0	0	0.0	131	0.0	
7 諸支出金	70,039,000	0.8	62,086,383	0.7	88.6	0	0.0	7,952,617	11.4	
8 予備費	20,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0.0	20,000,000	100.0	
合 計	8,762,012,000	100.0	8,598,807,933	100.0	98.1	0	0.0	163,204,067	1.9	

(2) 介護保険

<歳入>

(単位：円、%)

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
		金 額	構成比	金 額	対予算 現額比	金 額	構成比	対予算 現額比	収入率		
1	保 険 料	1,531,200,000	20.0	1,565,759,187	102.3	1,540,408,848	20.3	100.6	98.4	6,049,081	19,301,258
2	使用料及び手数料	158,000	0.0	176,540	111.7	176,540	0.0	111.7	100.0	0	0
3	国 庫 支 出 金	1,686,485,000	22.0	1,700,154,354	100.8	1,700,154,354	22.4	100.8	100.0	0	0
4	支 払 基 金 交 付 金	1,948,057,000	25.4	1,925,301,000	98.8	1,925,301,000	25.4	98.8	100.0	0	0
5	県 支 出 金	1,071,957,000	14.0	1,084,246,042	101.1	1,084,246,042	14.3	101.1	100.0	0	0
6	財 産 収 入	867,000	0.0	948,781	109.4	948,781	0.0	109.4	100.0	0	0
7	寄 附 金	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	-	0	0
8	繰 入 金	1,365,253,000	17.8	1,275,768,733	93.4	1,275,768,733	16.8	93.4	100.0	0	0
9	繰 越 金	33,425,000	0.4	33,424,411	100.0	33,424,411	0.4	100.0	100.0	0	0
10	諸 収 入	28,269,000	0.4	25,737,636	91.0	25,737,636	0.3	91.0	100.0	0	0
合 計		7,665,672,000	100.0	7,611,516,684	99.3	7,586,166,345	100.0	99.0	99.7	6,049,081	19,301,258

<歳出>

(単位：円、%)

款	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額		不 用 額		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額比	金 額	対予算 現額比	金 額	対予算 現額比	
1	総 務 費	188,207,000	2.5	180,640,004	2.4	96.0	0	0.0	7,566,996	4.0	
2	保 険 給 付 費	7,011,772,000	91.5	6,948,470,016	91.9	99.1	0	0.0	63,301,984	0.9	
3	地 域 支 援 事 業 費	361,365,000	4.7	340,107,093	4.5	94.1	0	0.0	21,257,907	5.9	
4	サ ー ビ ス 事 業 費	13,223,000	0.2	12,913,532	0.2	97.7	0	0.0	309,468	2.3	
5	基 金 積 立 金	2,808,000	0.0	2,808,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	
6	諸 支 出 金	78,297,000	1.0	77,260,304	1.0	98.7	0	0.0	1,036,696	1.3	
7	予 備 費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0	10,000,000	100.0	
合 計		7,665,672,000	100.0	7,562,198,949	100.0	98.7	0	0.0	103,473,051	1.3	

(3) 後期高齢者医療事業

<歳入>

(単位：円、%)

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
		金 額	構成比	金 額	対予算 現額比	金 額	構成比	対予算 現額比	収入率		
1	後期高齢者医療保険料	1,294,801,000	79.3	1,228,552,184	94.9	1,219,606,948	78.3	94.2	99.3	1,824,421	7,120,815
2	使用料及び手数料	100,000	0.0	79,520	79.5	79,520	0.0	79.5	100.0	0	0
3	繰 入 金	302,166,000	18.5	301,456,895	99.8	301,456,895	19.4	99.8	100.0	0	0
4	諸 収 入	3,325,000	0.2	3,020,409	90.8	3,020,409	0.2	90.8	100.0	0	0
5	繰 越 金	32,909,000	2.0	32,908,432	100.0	32,908,432	2.1	100.0	100.0	0	0
合 計		1,633,301,000	100.0	1,566,017,440	95.9	1,557,072,204	100.0	95.3	99.4	1,824,421	7,120,815

<歳出>

(単位：円、%)

款	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額		不 用 額		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額比	金 額	対予算 現額比	金 額	対予算 現額比	
1	総 務 費	35,098,000	2.1	34,368,397	2.3	97.9	0	0.0	729,603	2.1	
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,595,103,000	97.7	1,485,850,992	97.6	93.2	0	0.0	109,252,008	6.8	
3	諸 支 出 金	3,100,000	0.2	2,870,927	0.2	92.6	0	0.0	229,073	7.4	
合 計		1,633,301,000	100.0	1,523,090,316	100.0	93.3	0	0.0	110,210,684	6.7	

(4) 学校給食事業

<歳入>

(単位：円、%)

区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	金 額	構成比	金 額	対予算 現額比	金 額	構成比	対予算 現額比	収入率		
1 分担金及び負担金	107,731,000	35.9	112,967,332	104.9	112,786,801	39.0	104.7	99.8	0	180,531
2 財 産 収 入	5,000	0.0	5,450	109.0	5,450	0.0	109.0	100.0	0	0
3 繰 入 金	192,173,000	64.0	176,017,025	91.6	176,017,025	60.8	91.6	100.0	0	0
4 繰 越 金	289,000	0.1	289,103	100.0	289,103	0.1	100.0	100.0	0	0
5 諸 収 入	90,000	0.0	270,270	300.3	270,270	0.1	300.3	100.0	0	0
合 計	300,288,000	100.0	289,549,180	96.4	289,368,649	100.0	96.4	99.9	0	180,531

<歳出>

(単位：円、%)

区 分 款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額		不 用 額		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額比	金 額	対予算 現額比	金 額	対予算 現額比	
1 総 務 費	2,790,000	0.9	2,639,949	0.9	94.6	0	0.0	150,051	5.4	
2 給 食 費	297,204,000	99.0	286,720,357	99.1	96.5	0	0.0	10,483,643	3.5	
3 基 金 積 立 金	294,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0	294,000	100.0	
合 計	300,288,000	100.0	289,360,306	100.0	96.4	0	0.0	10,927,694	3.6	

一般会計 財源別歳入内訳年度別比較表

1 一般財源及び特定財源年度別比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度					令和 4 年度			
	決 算 額	特定財源	一般財源	構成比	対前年度 増減率	決 算 額	特定財源	一般財源	構成比
1 市 税	11,438,038	0	11,438,038	31.7	△ 0.2	11,464,407	0	11,464,407	31.6
2 地 方 譲 与 税	249,187	0	249,187	0.7	1.3	246,009	0	246,009	0.7
3 利 子 割 交 付 金	5,146	0	5,146	0.0	△ 8.3	5,609	0	5,609	0.0
4 配 当 割 交 付 金	94,118	0	94,118	0.3	13.5	82,931	0	82,931	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	100,129	0	100,129	0.3	69.5	59,085	0	59,085	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	197,757	0	197,757	0.5	15.2	171,713	0	171,713	0.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,811,257	0	1,811,257	5.0	△ 0.1	1,812,349	0	1,812,349	5.0
8 ゴルフ場利用税交付金	549,764	0	549,764	1.5	△ 3.0	566,542	0	566,542	1.6
9 環 境 性 能 割 交 付 金	50,959	0	50,959	0.1	4.6	48,724	0	48,724	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	85,087	0	85,087	0.2	7.1	79,436	0	79,436	0.2
11 地 方 交 付 税	6,589,397	0	6,589,397	18.3	9.3	6,027,641	0	6,027,641	16.6
12 交通安全対策特別交付金	11,235	0	11,235	0.0	△ 11.5	12,692	0	12,692	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	30,819	30,819	0	0.1	△ 10.2	34,301	34,301	0	0.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	450,748	367,218	83,530	1.2	2.2	441,179	360,033	81,146	1.2
15 国 庫 支 出 金	6,258,433	4,711,831	1,546,602	17.3	△ 1.0	6,322,101	5,442,921	879,180	17.4
16 県 支 出 金	2,632,486	2,592,394	40,092	7.3	2.7	2,562,793	2,505,495	57,298	7.1
17 財 産 収 入	31,575	4,072	27,503	0.1	36.7	23,091	2,187	20,904	0.1
18 寄 附 金	894,596	882,209	12,387	2.5	△ 9.8	991,932	952,673	39,259	2.7
19 繰 入 金	452,764	452,331	433	1.3	△ 20.7	571,121	570,743	378	1.6
20 繰 越 金	528,063	76,222	451,841	1.5	△ 46.8	993,278	55,809	937,469	2.7
21 諸 収 入	1,216,388	1,110,358	106,030	3.4	△ 6.8	1,305,678	1,200,065	105,613	3.6
22 市 債	2,411,510	2,217,310	194,200	6.7	△ 0.9	2,432,200	2,021,000	411,200	6.7
23 自動車取得税交付金	2,799	0	2,799	0.0	268.8	759	0	759	0.0
合 計	36,092,255	12,444,764	23,647,491	100.0	△ 0.5	36,255,571	13,145,227	23,110,344	100.0
構 成 比	100.0	34.5	65.5			100.0	36.3	63.7	

2 自主財源及び依存財源年度別比較表

(単位：千円、%)

財 源 \ 区 分		令和 5 年度			令和 4 年度		
		決 算 額	構成比	対前年度 増減率	決 算 額	構成比	対前年度 増減率
自主財源	市 税	11,438,038	31.7	△ 0.2	11,464,407	31.6	1.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	30,819	0.1	△ 10.1	34,300	0.1	△ 74.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	450,749	1.2	2.2	441,179	1.2	△ 2.6
	財 産 収 入	31,576	0.1	36.7	23,091	0.1	47.9
	寄 附 金	894,596	2.5	△ 9.8	991,932	2.7	49.0
	繰 入 金	452,764	1.3	△ 20.7	571,121	1.6	247.1
	繰 越 金	528,063	1.5	△ 46.8	993,278	2.7	260.0
	諸 収 入	1,216,388	3.4	△ 6.8	1,305,678	3.6	2.5
	小 計	15,042,993	41.7	△ 4.9	15,824,986	43.6	11.2
依存財源	地 方 譲 与 税	249,187	0.7	1.3	246,009	0.7	△ 7.5
	利 子 割 交 付 金	5,146	0.0	△ 8.3	5,609	0.0	△ 36.3
	配 当 割 交 付 金	94,118	0.3	13.5	82,931	0.2	△ 6.8
	株式等譲渡所得割交付金	100,129	0.3	69.5	59,085	0.2	△ 43.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	197,757	0.5	15.2	171,713	0.5	30.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,811,257	5.0	△ 0.1	1,812,349	5.0	3.4
	ゴルフ場利用税交付金	549,764	1.5	△ 3.0	566,542	1.6	△ 0.5
	環 境 性 能 割 交 付 金	50,959	0.1	4.6	48,724	0.1	25.6
	地 方 特 例 交 付 金	85,087	0.2	7.1	79,436	0.2	△ 81.3
	地 方 交 付 税	6,589,397	18.3	9.3	6,027,641	16.6	△ 0.8
	交通安全対策特別交付金	11,235	0.0	△ 11.5	12,692	0.0	△ 13.6
	国 庫 支 出 金	6,258,432	17.3	△ 1.0	6,322,100	17.4	△ 17.4
	県 支 出 金	2,632,486	7.3	2.7	2,562,793	7.1	6.2
	市 債	2,411,510	6.7	△ 0.9	2,432,200	6.7	△ 34.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,799	0.0	268.8	759	0.0	皆増
	小 計	21,049,263	58.3	3.0	20,430,583	56.4	△ 12.2
合 計		36,092,255	100.0	△ 0.5	36,255,571	100.0	△ 3.3